

# 住江織物グループ 統合報告書 2022

## 住江織物株式会社

### 本書に関するお問い合わせ先

住江織物株式会社 CSR推進室  
〒542-8504 大阪市中央区南船場3-11-20  
TEL: 06-6251-6817 FAX: 06-6251-6806  
E-Mail: [csr@sin.suminoe.co.jp](mailto:csr@sin.suminoe.co.jp)  
URL: <https://suminoe.co.jp/>



この冊子に使用している  
用紙は、世界の森林資源  
の責任ある利用を保障  
しています。



環境負荷が少ない  
植物油インキを  
使用しています。



印刷工程で有害廃液を  
出さず、湿し水が不要  
な「水なし印刷方式」を  
採用しています。



ユニバーサルデザイン  
(UD)の考えに基づい  
た見やすいデザインの  
文字を採用しています。



# ほら、 ここにも、 あそこにも、 SUMINOE

毎日を快適に、安全に、スマートに。

暮らしや社会になくてはならない存在として、これからも。

日本のインテリアのパイオニアである住江織物グループは、創業から130余年の歴史のなかで常に人と触れる製品を生み出してきました。デザイン性・機能性・安全性を兼ね備えた数々の製品は、快適な空間と彩りのある暮らしを支えています。また、唯一無二であるタイルカーペットのリサイクル技術を開発するなど、環境に配慮した持続可能なモノづくりでも社会に貢献しています。これまでも、これからも、暮らしや社会のあらゆるところに私たちならではの価値を届けます。



## インテリア事業

心地よく、機能的なインテリア製品を。

カーテン | ラグ・マット | カーペット | 壁紙 | 襖紙  
美術工芸織物 | 緞帳・緞通



## 自動車内装事業

自動車の内装をより高付加価値に。

天井材 | シート表皮材 | カーマット | フロアカーペット



## 車両内装事業

公共交通機関の内装材もトータルに。

シート表皮材 | シートクッション材 | カーペット |  
床表示フィルム | カーテン



## 機能資材事業

健康や環境にやさしい  
新しい機能に富んだ製品も。

繊維系暖房商材 | 消臭フィルター | 浴室床材  
航空機内装材



会社の目的

よい製品を生産し、販売し、  
社業の隆盛をはかり  
社会の向上に貢献する。

社訓

業界の先駆者としての  
誇りをもち、和協、誠実、  
不屈の精神をつらぬく。

企業行動規範

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。
2. よい製品を生産し、販売し、社会の向上に貢献します。
3. 従業員の人格と健康・安全に配慮し、従業員を公正に処遇します。
4. ステークホルダー(利害関係人)との関係を尊重します。
5. 良き「企業市民」として積極的に地域社会に貢献します。
6. 地球環境への影響を重視し、環境保全に取り組みます。

幅広いステークホルダーのみなさまに、住江織物グループが中長期的にどのように価値を創造し、企業価値向上に向けた取り組みを行っていくのかについてお伝えするため、今年より「統合報告書」を発行します。

本報告書では、住江織物グループの持続的な成長に向けた経営戦略や事業概況、業績などの財務情報と、サステナビリティやESGに関する具体的な取り組みなどの非財務情報を、総合的に報告することで、当社グループへの理解を深めていただくことを目的としています。

参考としたガイドライン

- ISO26000 (社会的責任に関する手引き)
- 経済産業省:「価値協創ガイダンス」
- 国際統合報告評議会 (IIRC):「国際統合報告フレームワーク」

報告対象範囲

住江織物(株)ならびに国内外の連結対象子会社  
ただし、項目により対象範囲が異なります。

報告対象期間

2021年度(2021年6月~2022年5月)  
ただし、一部対象期間外の活動も含みます。

情報開示体系



将来見通しに関する注意事項

本報告書に掲載されている現在の計画、戦略、判断などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績などに関する見通しです。これらは当社グループが現在入手可能な情報をもとにした仮定・判断によるため、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、将来公表される業績などは、様々な要因により見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。

経営理念.....3

編集方針/目次.....4

数字で見る住江織物グループ.....5

価値創造の歩み.....7

社長メッセージ.....9

中長期経営目標.....12

**中長期経営目標に沿った価値創造と成長戦略**

価値創造モデル.....13

セグメント情報.....15

事業別戦略: インテリア事業.....17

事業別戦略: 自動車・車両内装事業(自動車内装事業).....19

事業別戦略: 自動車・車両内装事業(車両内装事業).....21

事業別戦略: 機能資材事業.....23

研究・技術開発戦略.....25

特集: 奈良事業所の再編.....27

財務に関する担当役員メッセージ.....29

**中長期経営目標に沿ったESGへの取り組み**

サステナビリティとESGへの取り組み.....31

環境.....33

社会.....39

ガバナンス.....45

社外取締役メッセージ.....51

役員一覧.....53

11か年連結財務サマリー.....55

会社概要・投資家情報.....57

※国内グループのみの数値。

**創業**

# 1883

年 (明治16年)

**売上高 (2022年5月期)**

# 817

億 1千3 百万円

**資本金 (2022年5月31日現在)**

# 95

億 5千4 百万円

インテリア事業	328億1千1百万円	自動車・車両内装事業	450億5百万円
機能資材事業	35億4千8百万円	その他	3億4千9百万円

**従業員数 (2022年5月31日現在)**

国内 **1,551**名 (連結グループ2,640名)

海外 **1,089**名

男性 62% 女性 38%

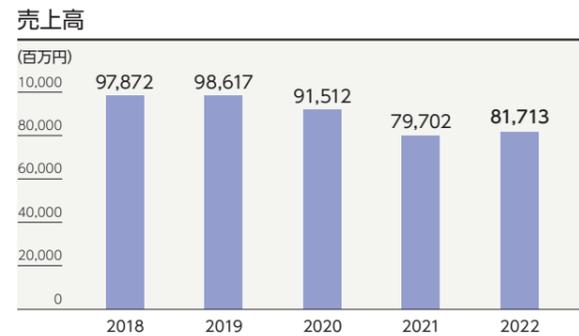
平均年齢※ **45.6**才

平均勤続年数※ **15.5**年

年代	割合
10代	0.7%
20代	13.4%
30代	17.1%
40代	23.6%
50代	34.0%
60代	10.7%
70代	0.5%

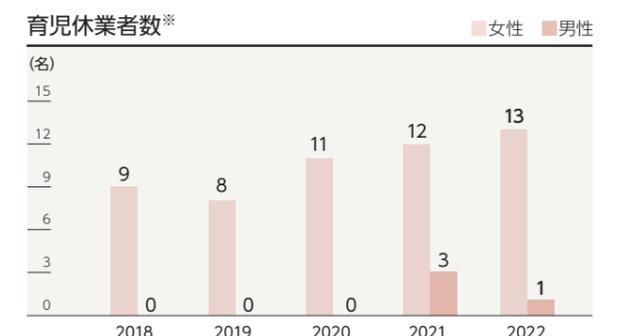
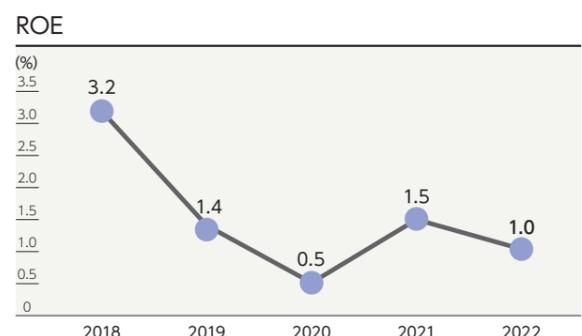
年数	割合
0~5年	27.2%
6~10年	18.8%
11~20年	19.9%
21~30年	18.3%
31~40年	14.0%
41~49年	1.7%

財務データ (各年5月期)



非財務データ (各年5月期)

※国内グループのみの数値。



住江織物の元祖は、米穀商であった村田伝七が1883年に大阪府東成郡住吉村に開いた村田工場。  
このささやかな家内工場が、帝国議会議事堂、鉄道、船舶の装飾を受注し、日本の敷物業界の夜明けをひらきました。

1880s	1900s	1930s	1940s	1970s	1990s	2000s	2020s
日本の近代化へ貢献				インテリアを			
一般家庭に				世界へオンリーワンの商品を			
日本産業革命	大正デモクラシー	世界恐慌 第二次世界大戦	高度経済成長期	グローバル化進展期 バブル経済 環境問題顕在化	バブル経済崩壊 IT革命	少子高齢化	新型コロナウイルス 感染症の流行
<b>グループ沿革</b> <b>1883</b> 村田工場創業。 大阪・住吉で手織綴通の製作を開始 <b>1892</b> 絨毯「倭織(やまとおり)」で当社初の特許を取得	<b>1903</b> 本格的な製織設備をもった住吉工場を建設 <b>1913</b> 住江織物合資会社を設立 <b>1916</b> 力織機によるカーペットの製造を開始	<b>1930</b> 住江織物(株)を設立 <b>1937</b> 河内工場を新設。紡毛糸紡績を開始	<b>1949</b> 東京、大阪、京都証券取引所に株式を上場 <b>1954</b> 日本で初めて、アメリカよりタフティングカーペット機を導入	<b>1971</b> 奈良工場(現 住江テクノ(株) 奈良工場)を新設し、住吉工場を廃止 <b>1987</b> 滋賀事業所を新設	<b>1994</b> 初の海外拠点であるT.C.H. Suminoe Co., Ltd.をタイに合併で設立 <b>1998</b> 住江織物グループ環境対策宣言「KKR+A」を発表	<b>2003</b> 米国にSuminoe Textile of America Corp.を設立 <b>2005</b> 中国に住江互太(広州) 汽車織維製品有限公司を合併で設立 <b>2009</b> スミノエ テイジン テクノ(株)を合併で設立 <b>2013</b> 住江テクノ(株)を設立	<b>2020</b> (株)シーピーオーの株式を取得し、子会社化 <b>2022</b> (株)プレテリアテキスタイルの株式を取得し、子会社化 関織物(株)の株式を取得し、子会社化

提供価値

**1891年**



● 綴通の製造技術が評価  
村田工場の技術が評価され、帝国議会議事堂に綴通を納入。現・国議事堂にも赤絨毯など納入し続けています。

**1913年**



● 力織機による大量生産の実現  
ドイツ・イギリスから技術と力織機を導入し、日本初、機械織モケットの製造に着手。

**1957年**



● 家庭へのカーペット普及に貢献  
カーペットは特注品で高級だった当時に、既製品かつ一般家庭でも購入できる価格設定のカーペット「タフトン」を発売。

**1971年**



● 無公害カーペット工場を新設  
公害が注目されていた当時、新設の奈良工場には排水処理設備を備え、排水による有害物質の流出を防ぎました。

**1989年**



● 再生ポリエステル長繊維を開発  
使用済みペットボトル由来のポリエステルチップを50%以上使用した糸「スミロン®」。省資源化に貢献しています。

**2011年**



● リサイクルタイルカーペットを開発  
タイルカーペットを同一製品間で循環させる枠組みを確立。カーペット業界初、新基準のエコマークを取得。

**1899年**



● 日本初、手織リワナモケット製作  
従来輸入品だった国鉄の座席シートの製作を当社が受注。手織りによるワナモケットを実現・納入しました。

**1931年**



● 黎明期の自動車産業に参画  
米国のフォード社、ゼネラルモーターズ社が日本で組み立て生産をしていた自動車にカーペット・シート地を納入。

**1968年**



● 836㎡の綴通を手織りで製作  
皇居宮殿最大の宴会場である「豊明殿」に手織綴通を納入。製織に約1万人、完成までに9ヵ月を費やした大作です。

**1980年**



● 国産初のタイルカーペットを製造  
モザイク模様を表現できるほか、傷んだ部分のみを敷き替えられる画期的な製品として注目を集めました。

**1998年**



● 24時間消臭加工技術を開発  
シックハウス症候群の原因物質や生活悪臭を24時間消臭・分解する「トリプルフレッシュ®」。人々の健康保護に寄与します。

**過去・現在・未来**



● 伝統技術を未来へ継承  
事業変革を推進する一方で、日本の歴史的産業である手織り技術を守り、育むことで文化に貢献しています。

# グループ全員の力で未来を拓く

創業の“心”を原点に、挑戦し、成長を目指します。



住江織物株式会社  
代表取締役社長

永田 鉄平

## 創業の“心”への想い

住江織物グループは「よい製品を生産し、販売し、社業の隆盛をはかり社会の向上に貢献する」ことを会社の目的とし、「業界の先駆者としての誇りをもち、和協、誠実、不屈の精神をつらぬく」を社訓としています。創業当時より、この会社の目的と社訓を指針として、時代のニーズをくみ取りながら絶えず新しいことに取り組み、社会に役立つ製品を開発・提供してきました。ウィルトンカーペットを模した手織りの絨毯や鉄道用シート、タイルカーペットを日本で初めて作り、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」で業界初となる新基準のエコマークを取得したことなどは、チャレンジ精神とフロンティア精神を表しています。

また、社訓にある「和協」は、お客様や仕入先様、あるいは社員同士の関係のあり方を示しており、今日のサステナビリティに繋がる概念だと言えます。「誠実」は、企業の根幹をなすものです。当社グループは不誠実なことは二度と起こさないという強い決意のもと、経営陣自らが現場を巡回する「歩き回る経営」を継続し、現在もガバナンス強化を図っています。そして「不屈」は、幾度とあった厳しい環境下や困難な時期を乗り越え紡いできた139年という歴史が体現する精神です。コロナ禍の長期化や国際情勢の不安定化など、先行きが見通せない今日にあって、「不屈」を社訓に掲げていることの重みを改めて感じています。

## 先駆者としての誇りを胸に さらなる挑戦のステージへ

当社グループは今、次なる成長に向けて、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027」(以下SGW)を2022年6月より推進しています。2027年5月期までに売上高1,000億円以上、営業利益率5%以上という目標を達成するには、まさに先駆者としての誇りを持ちながら、絶えず新しいことに挑み、社会に役立つ製品を生み出していくことが不可欠です。特に社会情勢がめまぐるしく変化する現在、従来以上にスピード感を持ちながら当社グループの知を結集し、イノベーションを起こしていくことが重要になると考えています。同時に、社員の精神的支柱となるパーパス(会社の存在意義)づくりにも着手。創業以来の会社の目的と社訓を拠り所としながら、より社会や時代を反映させたパーパスを発表できるよう取り組んでいます。

## 中長期経営目標初年度は計画未達ながらも、 最終目標に向けて前進した1年

2022年5月期は「SGW」の重要な初年度でしたが、当社グループの業績を牽引する自動車・車両内装事業がコロナ禍や部品供給・半導体不足の影響を大きく受け、計画を下方修正せざるを得ませんでした。最終的には、売上高は前期比2.5%増の817億13百万円と増収であったものの、利益面は営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となり、特に営業利益は89.5%減の1億10百万円となりました。数字的には厳しい結果となりましたが、各事業において着実に種まきを進め、最終目標に向けて一歩前進できたという手ごたえを得られた1年でもありました。

インテリア事業では、スペース デザイン ビジネス強化に向けて、店舗向けの設計施工企業である(株)シーピーオーの2020年8月子会社化に続き、2022年1月にインテリア販売会社である(株)プレテリアテキスタイルを子会社化しました。また、重量比約70%という世界トップクラスの再生材比率を可能にした水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®」が「第4回エコプロアワード」経済産業大臣賞と「第22回グリーン購入大賞」プラスチック資源循環特別部門大賞をダブル受賞し、これを追い風に「環境のSUMINOE」というプレゼンスが向上し、大型受注に結びつきました。価格改定効果もあったことから、インテリア事業は増収増益を実現しています。

機能資材事業では、ホットカーペットなどの繊維系暖房商材や浴室床材の受注が伸びました。カントリーリスクと将来コストを考慮した中国・ベトナム工場の再編も完了し、来期以降費用対効果の改善が期待できます。

さらに、当社グループのマザー工場である奈良事業所の再編プロジェクトが2022年5月に完了。生産と物流の効率化に加え、技術開発センター棟を新設して研究開発と生産技術のさらなる連携強化を図りました。再編により住江テクノ(株)奈良工場をインテリア、滋賀工場を自動車内装材と、より明確に機能を分化した効果は2023年5月期以降に表れると期待できます。

また、自動車内装事業では、北米市場拡大に向けて、メキシコ子会社Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.に合成皮革の製造ラインの新設を決定しました。2024年3月から量産を開始し、2025年5月期から業績に貢献する予定です。米国子会社Suminoe Textile of

America Corporation (以下STA)については大幅な組織変革を進めています。車両内装事業においても、モケット生産で日本トップクラスの加工技術を持つ関織物(株)を買収したほか、BCP面の強化を継続して進めています。

2023年5月期も「SGW」策定時計画を下方修正してはありますが、戦略・施策の変更はありません。先行き不透明な状況にありますが、自動車・車両内装事業に関する外部環境が落ち着けば、「SGW」3年目となる2024年5月期には、売上高934億円、営業利益33億円という当初の中間目標に到達できる見込みです。また、「SGW」最終年度の2027年5月期には、当期の施策の成果や投資の減価償却費が軽くなること、STAの黒字転換によって売上高1,000億円以上、営業利益率5%以上を達成できると考えています。

**足元を固めサステナブルな社会構築にしっかりと貢献できる企業へ**

住江織物は2023年に創業140周年を迎えます。これから先も歩んでいくためには、当社グループが社会に価値をもたらす、あらゆるステークホルダーから必要とされる存在であり続けなければなりません。

当社グループが価値を生み出すための原動力であり、ステークホルダーでもある社員のために、「社員の幸せにつながる職場づくり」は最重要課題です。2022年6月1日には、人材育成、ダイバーシティ&インクルージョン、ワーク・ライフ・バランスを含んだ「サステナビリティ基本方針と関連方針」を発表しましたが、今後、この方針の浸透が鍵となります。また、2024年度までに「健康経営優良法人認定」の取得を目指すほか、社員の定着と活性化に向けて、20代から50代までの各世代との座談会を計画しています。人材に関する課題としては、女性管理職を含めた、次世代を担うマネジメント層の育成が挙げられます。

「業務改善」「企業ブランド価値の向上」も当社グループの重要課題です。より透明性の高い事業運営を目指す基幹システムの再構築を2025年5月期完了予定で進め、また、デジタル技術を活用し、物流の入在庫業務などの効率化も進めています。「企業ブランド価値の向上」については、ステークホルダーから共感を得て選んでいただけるよう、経営層から若手社員までを含めた部門横断型のプロジェクトを立ち上げ、多様な観点で議論しています。



一方、サステナブルな社会構築に向けて、解決すべき社会課題は山積していますが、なかでも気候変動問題への対応は重要だと認識しています。当社グループは2022年4月に「第二次環境対策宣言」を発表するとともに、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で35%削減する目標を掲げました。事業での使用エネルギー削減や太陽光発電の導入を一層進めます。また、「ECOS®」に代表されるような資源循環に貢献する製品の開発・拡販によってCO<sub>2</sub>排出量削減貢献量の拡大に努めていくほか、新たに植物由来繊維を使用したシート表皮材の開発も進めていきます。

なお、気候変動の財務への影響については、次年度以降、TCFD提言に基づく情報開示に沿ってシナリオ分析を進め、明らかにしていきます。

当社グループは、未来に向かって全員が力を合わせ、日々、今日よりもよい会社になろうとしています。その時々課題と向き合い、挑戦して得たものを、それが成功であっても失敗であっても貴重な体験として、さらに次の挑戦へと繋げる。これを果て無く繰り返し、重ねてきた努力は着実に今に繋がっています。そして、今挑戦していることは、必ず未来を拓いていくものと信じています。

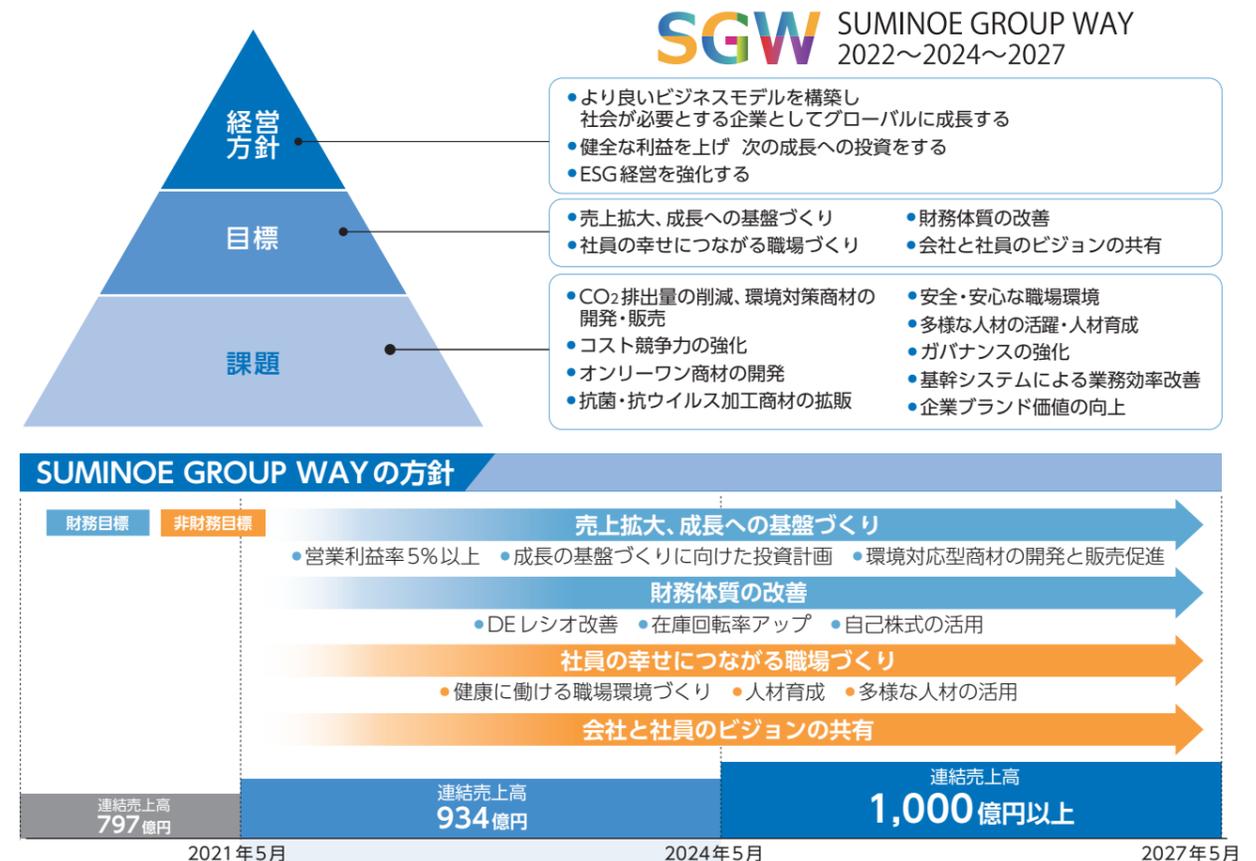
厳しい環境下であっても、まずは5%の営業利益を確保し、企業価値を高めて株主・投資家のみなさまの期待に応えられる企業を目指してまいります。当社グループの未来にご期待ください。

2022年11月

住江織物株式会社 代表取締役社長 **永田 鉄平**

**中長期的な「ありたい姿」を見据え、2027年5月期までの方針を定め、取り組んでいます。**

2021年6月から開始する中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027」を策定し、1年目を終えました。これまで住江織物グループが取り組んできたESG経営のもと、社会のニーズに応える商材の拡販とグローバル経営を推進し、グループ社員全員の力を合わせて、この中長期経営目標に取り組んでいます。

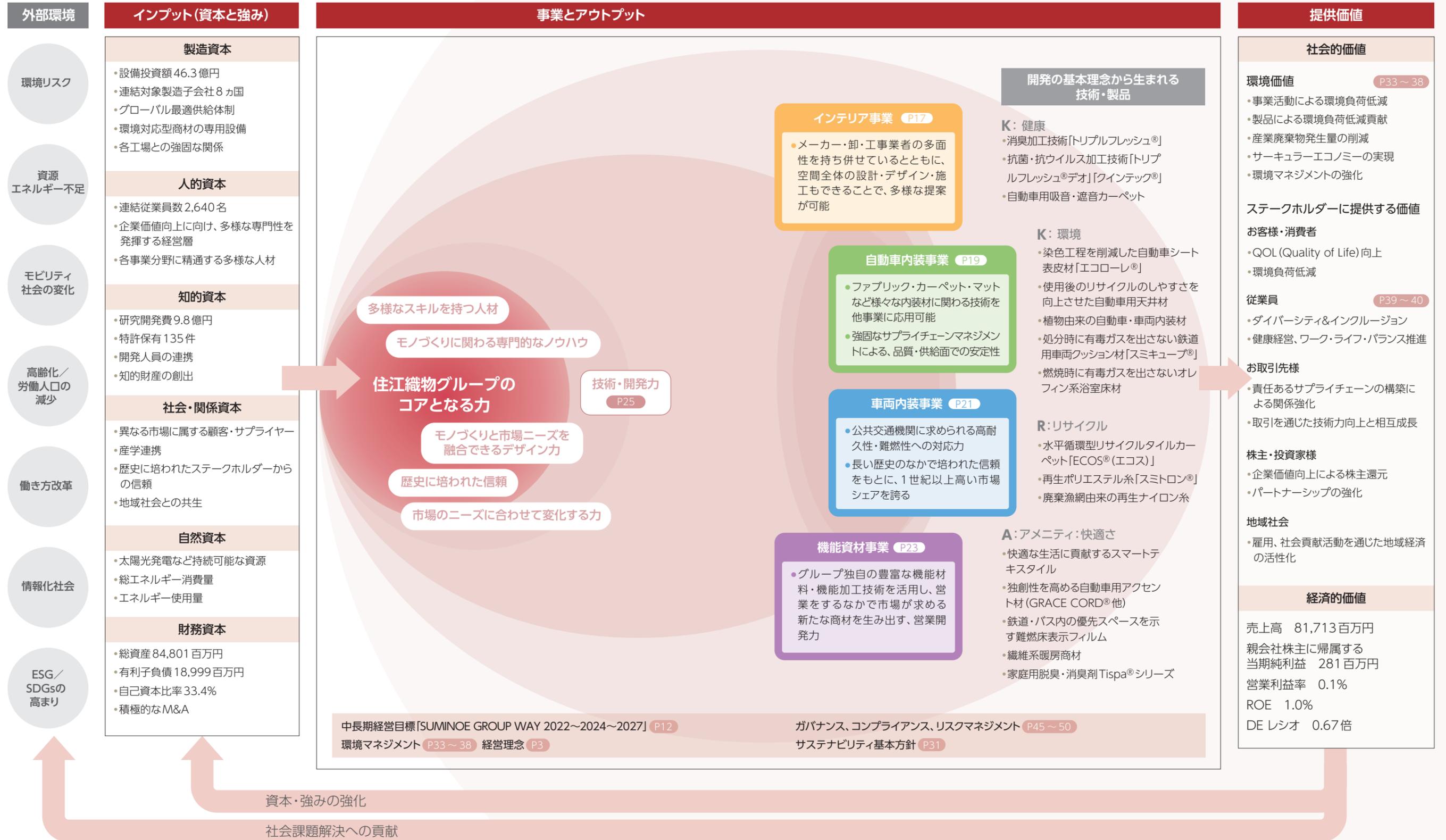


**主なセグメント別数値目標・実績** (単位:百万円)

	実績	3年連結収支計画(2022~2024)					
		2021年5月期	2022年5月期		2023年5月期		
		実績	策定時計画	実績	策定時計画	期初計画*	
インテリア事業	売上高	31,024	33,750	32,811	34,430	33,760	35,120
	営業利益	579	400	911	450	630	520
自動車・車両内装事業	売上高	45,102	48,980	45,005	51,910	51,310	54,170
	営業利益	2,102	2,800	1,127	3,590	2,820	4,170
機能資材事業	売上高	3,130	3,410	3,548	3,680	3,530	3,840
	営業利益	△87	△140	△192	150	△50	190

\*2022年7月15日付。

住江織物グループは経営理念に基づき、社会に貢献する価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に繋がります。



売上高および構成比

2022年5月期の事業概況

3カ年連結収支計画

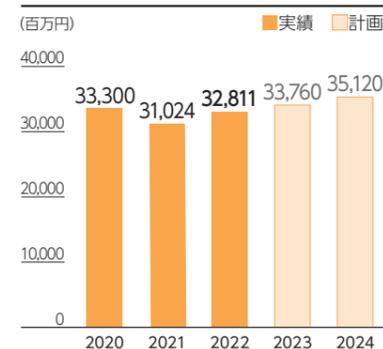
各年5月期

インテリア事業



家庭用カーペットやカーテンは、新型コロナウイルス感染症の影響で伸び悩みましたが、スペースデザインビジネスの売上が寄与し、また壁装関連の新しい見本帳が堅調に推移するとともに価格改定効果もあり、全体の売上は増加しました。

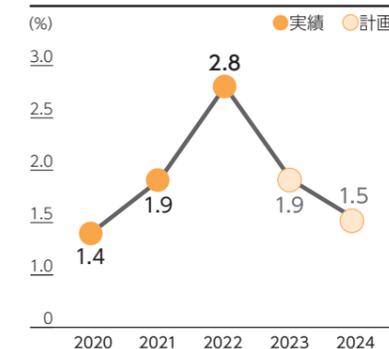
売上高



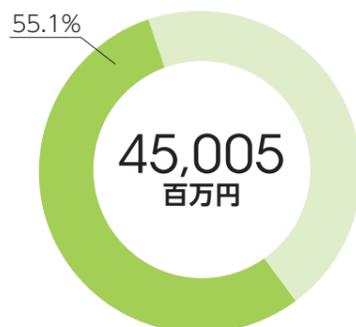
営業利益



営業利益率



自動車・車両内装事業



自動車関連の海外売上は堅調な自動車販売と為替影響で増加しましたが、国内は部品供給不足による減産が影響し、車両関連も低調に推移したため、全体の売上は微減となりました。利益面では原材料価格・物流費高騰の影響を大きく受けました。

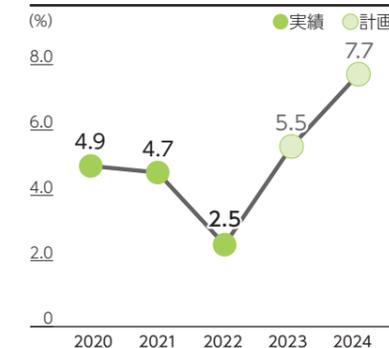
売上高



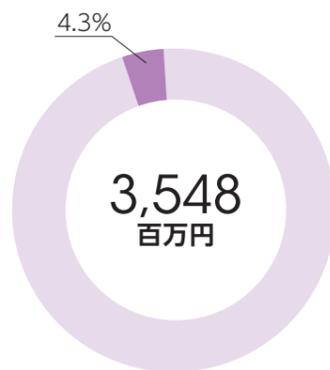
営業利益



営業利益率



機能資材事業

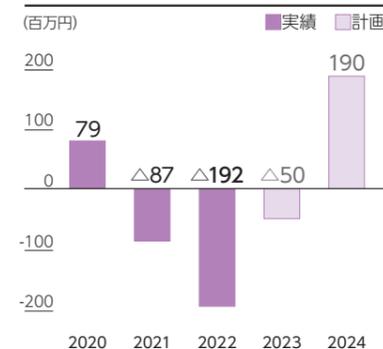


繊維系暖房資材は2020年5月期の暖冬影響が解消したため受注が伸び、浴室床材も好調に推移しました。利益面では空気清浄機向け消臭フィルターの反動減や繊維系暖房資材の輸入コスト増加、中国・ベトナムの工場再編の影響がありました。

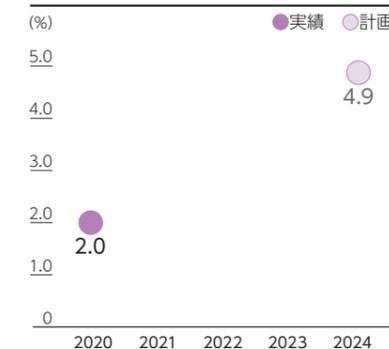
売上高



営業利益



営業利益率



※ 2023年5月期は2022年7月15日開示の連結業績予想数値。2024年5月期は2021年7月13日開示の中長期経営目標策定時計画数値。

## インテリア事業

### 事業内容

業務用内装材卸売(国内・海外)、内装(カーテン・カーペット・壁紙・緞帳・緞通など)工事、家庭用インテリア製品卸売、EC事業、店舗設計・施工(スペース デザイン ビジネス)、カーテンなどのオプション販売、美術工芸品製造・販売

### 主要製品



タイルカーペット



AVANCERA FLOOR



緞帳



緞通



美術工芸品  
コインパス・カードホルダー



ラグ・マット



カーテン



壁紙



襖紙

### SWOT分析

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応型製品、高機能製品の開発力・供給体制</li> <li>メーカー・卸・工事業者としての多面性</li> <li>空間全体の設計・デザイン、コーディネート力</li> <li>伝統技術の継承による伝統工芸品の製造力・開発力</li> <li>他事業との連携による営業力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランド認知度の低さ</li> <li>主力製品であるカーペットの需要減少</li> </ul>
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応型製品の需要増加</li> <li>ライフスタイルの変化による内装材への関心の高まり</li> <li>働く環境の多様化による、空間全体の設計・提案の需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インテリア市場規模の縮小</li> <li>住宅着工件数の減少</li> <li>原油などの原材料価格の高騰</li> <li>サプライチェーン減少による原材料の供給不安</li> </ul>

### 事業に関わる会社

住江織物(株)、(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、丹後テクスタイル(株)、(株)スミノエワークス、(株)ソーイング兵庫、(株)シーピーオー、(株)プレテリアテキスタイル、住江織物(株)京都美術工芸所、住江テクノ(株)

### SGW SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027 戦略・施策と2022年5月期の進捗評価

戦略・施策	進捗	戦略・施策	進捗
環境対応型製品の拡充・拡販	○	在庫稼働率の圧縮	○
抗ウイルス壁紙の商品化および発売	○	直営EC事業の強化	○
ブランドイメージの発信強化と浸透	△	デリバリーの簡素化	×
ハウジング向け商品の開発	△		—

### 担当役員による振り返りと今後の展開

厳しい市況のなかでも増収増益を達成。  
環境対応型製品の拡販を推進します。

取締役  
インテリア事業部門長  
村瀬 典久



### 2022年5月期の振り返り(成果と課題)

SGW初年度は、2021年5月期(前期)に続くコロナ禍のなか、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施・延長され、業績に大きく影響しましたが、主に壁装関連が業績を牽引したほか、厳しい市況のなかでも業務用カーペットが前期並みに推移したことにより、増収増益で終わることができました。この1年は環境対応型製品の充実とスペースデザインビジネスの確立によるシェア拡大に注力しました。特に高まる環境意識を追い風に、水平循環型リサイク

ルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」は着実に市場に浸透しました。また、「ECOS®」などの環境対応型製品や機能性製品を事業部と連携して、自動車・車両内装事業の既存顧客へ販売。複数の事業を展開する当社グループならではの強みを発揮し、新たな市場開拓に成功しました。

その一方で、ブランド発信が不十分であることは今後の課題です。次期以降、ホームページの改善などを通じたブランディングの強化を推進していきます。

### 今後の展望(SGW2023達成に向けて)

2022年5月期に引き続き、環境対応型製品や各種機能性製品などの拡販に努めるほか、スペースデザインビジネスを推進し、空間全体の設計・デザインの受注を目指すことで増収を図ります。また、よりハイスペックで高級感のある製品開発を行い、2022年1月にグループ会社化した(株)プレテリアテキスタイルの販売力を活かし、BtoCにも販路を広げていく方針です。

収益性向上も大きな課題です。現在、一般家庭用・業務用カーペット、カーテン、壁紙など、すべての製品の原材料価格が高騰しており、各製品を適正価格で販売することが

最重要ポイントと考えて、経営の舵を取っていきます。ほかにも、技術・生産本部と連携し、製販一体となって輸送効率改善や安定供給に取り組み、顧客ニーズに柔軟に応えることで競争力を強化していきます。

今後もインテリア事業では、「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」の開発の基本理念に則り、住江織物グループらしい製品の開発を行い、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、グループの基盤となる事業運営に努めてまいります。

### Topics 「ECOS®」シリーズが「第4回エコプロアワード」「第22回グリーン購入大賞」にて受賞

水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」シリーズが、脱炭素社会の実現やサーキュラーエコノミーの実現に寄与する取り組みを表彰する「第4回エコプロアワード」にて、先進的かつ独自性のある製品として評価され経済産業大臣賞を受賞しました。また、環境配慮に優れた製品・サービスなどを評価する「第22回グリーン購入大賞」にてプラスチック資源循環

特別部門大賞を受賞。使用済みタイルカーペットの再生利用や、製造工程における水・電力使用量・排水の削減が評価されました。



受賞内容詳細 製品紹介動画

## 自動車・車両内装事業(自動車内装事業)

### 事業内容

自動車内装材(天井材、シート表皮材、フロアカーペット、トランクルーム、カーマット、ほか内装材全般)、自動車外装材(ホイールハウス、エンジンカバーなどの繊維製品)の開発・製造・販売。全日系自動車メーカーに納入。

### 主要製品



### SWOT分析

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車内装のトータルコーディネート力</li> <li>グローバルな生産拠点による品質・供給の安定性</li> <li>強靱なグローバルサプライチェーン</li> <li>複数事業の技術融合による新素材の開発・提案力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各海外拠点が持つ技術・ノウハウ集約の不十分さ</li> <li>外的要因による価格変動への対応力</li> </ul>
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>CASEなどの自動車産業界の変革期への対応</li> <li>環境対応型商材の需要増加</li> <li>軽量化・吸音性に優れた繊維系商材の需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化や若者の車離れによる国内生産車台数の低迷</li> <li>低価格競争の激化</li> <li>海外自動車内装表皮材メーカーの新規市場参入</li> </ul>

### 事業に関わる会社

住江織物(株)、住江物流(株)、スミノエ テイジン テクノ(株)、帝人テクロス(株)、尾張整染(株)、住江テクノ(株)、Suminoe Textile of America Corporation、Bondtex, Inc.、Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司、蘇州住江小出汽車用品有限公司、住江織物商貿(上海)有限公司、T.C.H. Suminoe Co., Ltd.、Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.、PT. Sinar Suminoe Indonesia、PT. Suminoe Surya Techno、Suminoe Teijin Techno Krishna India Pvt. Ltd.

### SGW SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027 戦略・施策と2022年5月期の進捗評価

戦略・施策	進捗	戦略・施策	進捗
環境対応型商材の開発・販売促進・活用	○	新規部位・少工数生産をキーワードとした開発	△
次世代自動車内装の開発	△	新工法によるファブリック素材の開発	○
最適調達による原価低減	△	グローバル各拠点の情勢・課題に沿った開発展開	△
海外への横展開	△	—	—

### 担当役員による振り返りと今後の展開

独自商材の拡販と加飾事業の強化で、収益とシェアの拡大を目指します。

取締役  
産業資材事業部門長  
丸山 敏朗



### 2022年5月期の振り返り(成果と課題)

SGW初年度は、世界的な半導体供給不足の長期化、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大による部品供給不足、上海を中心としたロックダウンの影響などにより日系自動車メーカーの稼働停止が相次ぎ、売上・営業利益ともに計画を大きく下回りました。しかし、コスト削減、原価低減、品質向上の取り組みに注力することで、売上の減少や原材料価格高騰の影響を極力抑えることができました。また今後成果が期待できる製品開発や提案活動も重点的に行いました。

近年、当社グループの環境対応型商材に対して、各自動車メーカーの関心が高まっています。原着糸※を効果的に組織することで染色工程の廃液を大幅に抑えるファブリック「エコローレ®」が多数採用され、お客様からご好評いただいています。海外への横展開がまだ不十分である点は課題であるものの、今後の成長を見据えた試金石と認識しています。

※原着糸：原液着色糸の略。繊維の原料を熱などで溶かした段階で顔料などの色素を加え、あらかじめ着色した糸のこと。

### 今後の展望(SGW2023達成に向けて)

SGW達成に向けて鍵となるのが、3カ年連結収支計画の2年目より提供を開始する、シートファブリックの刺繍技術です。シートファブリックに刺繍でアクセントをつける加飾事業の一つで、今回新たに中国の子会社3社で調達・製造・販売を行います。また、現在生産している当社グループ独自商材の細幅織物「GRACE CORD®(グレースコード)」の拡販と併せて加飾事業を強化することで、収益とシェアの拡大を目指しています。

インドネシアではセーフガード対応のための現地調達および現地生産化が完了しました。また、北中米では、製造子会社3社の生産バランスの最適化を進めるとともに、米国子会社の収益性向上に向けて生産体制の見直しが具体的

な段階に入っています。国内では、住江テクノ(株)滋賀工場を自動車内装材の製造に特化させることで、生産能力増強による売上増加に繋げるとともに、人件費および物流費削減、生産効率向上による原価低減で競争力を強化します。

今後、自動車内装材の価格競争の激化が予想されるなか、環境対応型商材や抗菌・抗ウイルス加工商材などの付加価値商材、少工程数生産商材の開発により収益性を高めることで、市場の拡大規模を上回る成長が可能と考えています。また従来の繊維製品にとどまらず、合成皮革ビジネスの拡大、新規商材のフィルム事業など、幅広い製品分野での事業展開を進めていきます。

### Topics 環境対応型商材の開発・受注を推進

染料廃液や水使用量削減を目的に開発した「エコローレ®」はスズキ(株)のアルト(2021年発売)、ダイハツ工業(株)のムーヴキャンパス(2022年発売)のシート表皮材に採用されました。

また、使用済みペットボトルを使った再生糸「スミロン®」を使用したシート表皮材を開発したほか、表皮と

ウレタンの複合体で構成されている従来型のファブリック天井材を、ウレタンを使用しない単体の表皮材に置き換え、環境負荷の少ない天井材を実現しました。



スズキ(株)アルト

## 自動車・車両内装事業（車両内装事業）

### 事業内容

主に鉄道・バス用内装材（シート表皮材、壁装材、カーテン、床材、シートクッション材など）の製造・販売。  
鉄道車両ではJR・私鉄・公営交通各社、バスでは送迎用から路線・観光バスまであらゆるお客様に納入。

### 主要製品



モケット、枕カバー、カーテン      カーペット      床表示フィルム      スミキューブ®、ニット

### SWOT分析

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>業界トップのシェア率</li> <li>車両内装のトータル提案力</li> <li>安全性に優れた環境対応型商材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産工場設備の老朽化</li> <li>人材の高齢化</li> <li>交通業界の落ち込みから受ける影響の大きさ</li> <li>海外向け実績の不十分さ</li> </ul>
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>アフターコロナの旅行者・訪日外国人数の増加</li> <li>MaaSの実用化による公共交通機関の利用者増加</li> <li>抗菌・抗ウイルス加工製品の需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化による公共交通機関利用者の減少</li> <li>テレワーク・時差出勤の定着による出張減少やラッシュ時間緩和による車両保有台数減少</li> <li>原材料価格の高騰</li> </ul>

### 事業に関わる会社

住江織物(株)、丸中装栄(株)、関織物(株)、帝人テクロス(株)、尾張整染(株)、住江テクノ(株)

### SGW SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027 戦略・施策と2022年5月期の進捗評価

戦略・施策	進捗
回復が見込まれる改造・張替工事の受注拡大	×
新規商材の開発・拡販	○
環境にやさしいファブリックの開発	△
シェアの拡大	△
新触感スミキューブ®(シートクッション材)の提案・受注	△

### 担当役員による振り返りと今後の展開

コロナ禍のニーズに応える製品の普及や販路拡大により、業績回復を図ります。

上席執行役員  
車両資材事業部門長  
瀬戸 貞弘



### 2022年5月期の振り返り(成果と課題)

SGW初年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化の影響で国内の旅客需要は回復せず、顧客企業である交通事業者様の多くが苦境に立たされました。鉄道車両の座席シート更新メンテナンスや観光バスの新車発注などが、お客様の投資削減の対象となり、当事業の売上も大きく減少しました。そのようななか、交通機関の利用者に安心を提供できる抗ウイルス加工を施したシート表皮材は多数の公共交通機関に採用されました。抗ウイルス加工は今

後の旅客需要回復期において、安心を提供するための重要な技術であり、需要拡大に合わせて提案を強化していく考えです。

一方、交通業界の長期的な需要喪失が当事業に与える影響は甚大です。主力製品の優位性を確保しつつ、既存技術や製品を活かせる新しい分野に挑戦しビジネスとして確立することで、業績の回復を図ります。

### 今後の展望(SGW2023達成に向けて)

当社は1896年にシート表皮材用のパイル織物であるモケットの国産化に成功して以来、公共交通機関の座席シート表皮材分野においてトップシェアを維持しており、当事業の売上の約5割を占めています。今後もお客様の要望を満たす意匠性や機能性を追求し、ブランド価値向上を目指します。

アフターコロナでは社会全体の旅客需要は以前の8割

程度までしか回復しないと推測されています。SGW達成に向けては、抗ウイルス加工製品のさらなる普及や、「スミキューブ®」や床表示フィルムの高機能化・低価格化に注力し、さらなる受注を目指します。また他事業との連携を強化し、劇場・ホール用の椅子張地の販促活動に取り組むなど、既存ノウハウを活かしつつ販売先の拡大を図り、業績の回復に繋がります。

### Topics JR九州 西九州新幹線「かもめ」の内装材に当社製品が採用

2022年9月23日に開業した、佐賀県武雄温泉と長崎間を走るJR九州の西九州新幹線「かもめ」向けに当社の内装材が採用されました。1編成6両の「かもめ」は計4編成製造され、当社は指定席の織シート地と指定席車両・自由席車両のロールカーテン地に抗ウイル

ス加工品を、指定席・自由席の背もたれのクッション材には「スミキューブ®」を納入しました。アフターコロナの観光需要に対応するべく、今後もファブリックの抗ウイルス加工の展開に取り組み、鉄道事業者様の車両開発に貢献していきます。



「かもめ」外観



3号車 指定席 - 唐草(ベージュ)



1号車 指定席 - 菊大柄(グレー)  
2号車 指定席 - 獅子柄(グリーン)

## 機能資材事業

### 事業内容

繊維、非繊維、内装材から家電用品、食品まで、従来の事業領域にとどまらない新たな事業分野への展開を積極的に推進。  
家電事業：繊維系暖房商材、機能材事業：浴室床材、消臭商材、航空機内装材、遮水・遮熱シート、食品商材の開発・製造・販売。

### 主要製品



## SWOT分析

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>独自性のある機能材・機能加工技術</li> <li>環境対応技術力</li> <li>高品質製品・高レベルな開発を実現する組織体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OEM事業による需要変動への脆弱な耐性</li> <li>繊維系に限られた家電商材</li> <li>ブランディング浸透の遅れ</li> <li>多分野対応による推進力の分散</li> </ul>
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会、少子高齢化、健康・衛生志向の高まり、DX変革などの外部環境変化による新たなニーズの発現</li> <li>多分野にわたる現顧客層の新たな需要</li> <li>海外事業所を足場とした海外需要の発掘</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンデミックなどの予期せぬ外部環境の変化</li> <li>市場成熟化、商品低価格化、価格競争激化</li> <li>少子高齢化などによる消費動向の変容</li> <li>海外事業所所在地域の国状変化</li> </ul>

## 事業に関わる会社

住江織物(株)、住江テクノ(株)、Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.、蘇州住江織物有限公司、尾張整染(株)

## SGW SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027 戦略・施策と2022年5月期の進捗評価

戦略・施策	進捗	戦略・施策	進捗
繊維系暖房商材の海外事業所再編と供給体制の最適化、事業力強化	△	柿渋などの機能天然材を活用した新たな健康食品や日用品の開発と拡販	△
機能材、加工技術の活用による新たな商材開発と拡販	△	スマートテキスタイルを活用した新たな事業化推進	△
消臭加工や抗ウイルス加工など機能加工による新たな商材開発と拡販	△	技術開発部門との連携と営業開発力の強化	△
航空機QMS JIS9100による航空機内装材の適切な品質管理と製品供給体制の維持推進	○		—

## 担当役員による振り返りと今後の展開

各事業の見える化を推進し、事業規模拡大や収益改善に努めます。

執行役員  
機能資材事業部門長  
福岡 正也



## 2022年5月期の振り返り(成果と課題)

SGW初年度は、コロナ禍が引き起こした原材料の価格高騰、調達難、輸入コストの増大などの影響を国内外の事業所が受け、業績は目標を下回りました。

家電事業では、海外事業所の再編を終えたものの、外部環境の変化による各種課題への対処が急務です。機能材事業の機能性資材分野では、コロナ禍においてもオレフィン素材の配合・成形技術を応用した浴室床材の堅調な需要が継続。本商材の供給重要度がさらに増しました。消

臭加工を主軸とした機能加工分野では、家電・医療介護・資材・雑貨など、様々な分野での活用・用途開発を進めており、2022年5月期(当期)は抗ウイルス機能を持つ当社グループ独自技術「トリプルフレッシュ®デオ」を活用した「スミノエフレッシュ™フィルター」を新たに発売しました。いずれの分野でも、今後も品質・供給力の向上と、機能材・加工技術を活用した新たな事業・商材の開発・展開に努めていきます。

## 今後の展望(SGW2023達成に向けて)

SGW達成に向けて、当期の振り返りをもとに事業の規模拡大と収益の改善・向上を目指し、各事業の見える化を推進し、課題に対処していきます。スマートテキスタイルを代表する次世代の繊維・繊維布や、サプリメントをはじめとした機能天然材などの用途開発・商材展開にも精力的に取り組んでおり、水濡れ検知布を活用したセンサーシステム

などが商品化に向けて開発が進んでいます。

今後も、開発の基本理念「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」を念頭に、価値を生み出す開発活動の推進や営業力・開発力の強化、そして次世代人材育成をさらに推進していきます。

## Topics 事業力強化を目指し、繊維系暖房商材の海外事業所を再編

電気カーペットなどの繊維系暖房商材の生産供給体制の最適化や事業力強化のため、海外事業所を再編しました。2003年より操業を開始した蘇州住江織物有限公司は、繊維系暖房商材や消臭フィルターに係る調達販売や品質管理、開発などの役割を担い、当事業の価値向上に努めています。また2020年より生産事業を開始したSuminoe Textile Vietnam Co., Ltd.は、コロナ禍において生産機能の整備が遅れたものの、2022年には繊維系暖房商材の主生産工場となり、2023年に向け主要部材の内製化も進めていく予定です。2拠点体制で地域リスクを分散し、日本・中国・ベト

ナムの事業所連携により足元の受注確保、収益改善を進めるとともに、国内外への販路拡大や生産品目の拡大展開を目指し、市場要求に応える商品開発を進めていきます。



Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.



蘇州住江織物有限公司

開発の基本理念



「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」を開発の基本理念として、環境問題の解決と社会に貢献する技術・製品の研究開発や、産学連携のシーズ開発などに取り組んでいます。これからも、「KKR+A」と長年培ってきたコア技術をベースに、人と環境にやさしい新たな技術・製品の開発を目指します。

コア技術



研究開発体制



奈良事業所を拠点に、コア技術を研究・技術開発する「技術・生産本部」と各事業の「開発チーム」が連携して研究・技術開発を行っています。2021年12月には奈良事業所再編(P.27)に伴い、最新型の各種評価機器・研究開発設備を備えた新しい研究開発施設「技術開発センター棟」が誕生しました。



シナジー効果の発揮

新製品開発のスピードアップ



SGW SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027 研究開発課題と2022年5月期の進捗評価

戦略	進捗	戦略	進捗
浴室内装商品の高機能化	○	バイオプラスチック活用の基礎研究	△
床表示フィルム改良	○	木質バイオマスからの有益物質抽出の基礎研究	△
複合機能加工薬剤の研究開発・商品化	△	スマートテキスタイル:水濡れ検知システムや発電繊維の商品化に向けた取り組み	△
抗菌・抗ウイルス機能の技術開発と評価技術の構築	○		
天然物を利用した新規商品開発	△		

スマートテキスタイルへの期待

当社グループは一般繊維にはない新しい機能を備えた「賢い(スマート)」テキスタイル素材の開発を進めています。

たとえば、独自技術により光を当てることで発電する布「発電繊維・布型太陽電池」は、柔軟性・通気性に優れた発電部材として、IoT機器やウェアラブルデバイスの電源としての活用が期待されています。ほかにも水に濡れた際に反応する「水濡れ・ムレ検知システム」は、様々な面積・形状に対応可能で、介護・土木現場などでの使用が想定されています。

このようにテキスタイルにセンサーや発電素子を植込み情報収集・伝達機能を持たせることで、電気・電子、IT、医療・介護、健康、環境、社会科学などの異業種と連携した、新しい分野での事業展開が期待できます。



研究・技術開発担当役員が語る研究・技術開発戦略

社会問題解決への貢献を通じて、住江織物グループの持続的な成長を目指します。

取締役  
技術・生産本部長  
木村 栄一郎



研究・技術開発部門である技術・生産本部では「KKR+A」のもと、社会問題解決に貢献する価値を創造することで持続的成長を図る新たなビジネスモデルの構築を目指しています。そのためには、強みである繊維・樹脂製品の「高機能化技術」と「評価技術」を両輪として、シーズとなる新規・独自技術を生み出すことが重要だと考えています。また生産部門である住江テクノ(株)が保有するオンリーワン

の設備を活用し、生産技術にも磨きをかけていきます。2022年5月には奈良事業所の再編プロジェクトが完了。染色設備・排水処理場の撤去などにより、生産時の環境負荷を大幅に低減しました。従来の「環境に配慮したモノづくりを行う拠点」から「豊かな環境を創出する拠点」へと前進するべく、廃棄物削減、再生可能エネルギーの導入、自然由来・リサイクル材料の活用さらに注力していきます。

# さらなる価値創造に向けて マザー工場としての 機能をパワーアップ



当社グループの奈良事業所は、高度経済成長期である1971年4月に操業を開始しました。当時はタフテッドカーペットの一大製造拠点としてアジア最大級の規模を誇りました。その後、タフテッドカーペットの市場が縮小し始めた1980年、将来を見据えて国内で初めてタイルカーペットの生産を開始しました。2011年には水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」を開発し、それまで埋立処分するしかなかった使用済みタイルカーペットの新時代を拓きました。

当社グループのマザー工場として進化してきた奈良事業所も約半世紀を経て、より時代に即した工場として、かつグループのさらなる成長と発展を目指してリニューアルすることに。2019年に「奈良事業所再編プロジェクト」と題した抜本的な改革をスタートさせ、2022年5月に完了。現在、価値創造力と競争力をパワーアップさせて稼働しています。

## 奈良事業所の再編プロジェクト内容

- 1. 価値創造力向上**
  - 「新しい製品をつくる」「技術者を育てる」「それを住江織物グループに供給する」というマザー工場としての役割強化
  - 技術者連携による研究開発と製品開発機能の強化（技術開発センター棟を新設）
- 2. 生産性向上**
  - 生産設備の集中（奈良事業所はインテリア、滋賀事業所は自動車内装材をメインに）
  - 「ECOS®」の生産拠点としてのさらなる基盤強化
  - 高効率な物流拠点へのリニューアル（生産から出荷までの機能的な動線の実現）と製品在庫の圧縮
- 3. 環境負荷低減施策**
  - 染色設備、排水処理場の撤去
- 4. 不要な生産設備と敷地の1/3を占める遊休資産の売却**

## 大胆に生まれ変わった奈良事業所。その再編効果を実感しつつあります

50年以上の歴史がある奈良事業所を再編するにあたっては、従業員が安全にいきいきと働ける環境をつくることを大前提として、継続していくべきものと変えるべきものを取捨選択する必要がありました。代々受け継がれてきた技術や設備はどうするのか。環境型の事業所としてどう進化させるのか。事業の選択と集中から、モノの流れ、技術の融合まで実に多様なことを話し合いました。

最も大きな決断は、高い技術力を持っていた連続染色加工から全面撤退することでした。カーペットに使用する糸をすべて原着化し、排水処理施設を撤去することにしたのです。これは大きな環境負荷低減効果をもたらしています。一方で、これまで培ってきた染色加工技術はフィルター事業などに活かされています。

生産・物流、技術の集約による効率化は再編の中心となりました。カーペットの製造を例に挙げると、これまで広い敷地に散在していた各工程の生産設備を集約させることで、半製品の移動や保管効率が飛躍的に向上しました。技術面では、技術開発センター棟を新設したことで、住江織物(株)と住江テクノ(株)の技術開発メンバーの距離が色々な意味で近くなりました。直近の課題解決から将来の新技術の開発まで、それぞれが得意とする技術が融合してよい方向に進んでいると感じています。

今回、大きな投資を行ったわけですが、今後、奈良事業所から生み出される製品・技術・サービス・人材は、住江織物グループのみならず、世の中でも先端を行くものになると確信しています。



住江テクノ株式会社  
理事 奈良工場  
製造部 部長  
石井 宏明



住江織物株式会社  
技術・生産本部  
技術開発センター  
開発部  
機能加工開発グループ  
グループリーダー  
宮村 佳成

## 新しい環境下で、技術を通してブランド価値を向上させていきたい

私は、研究開発業務を遂行する「技術開発センター」というセクションで、新しい技術や製品の創出、既存商材・技術の改良に従事しています。奈良事業所の再編では、技術開発センター棟が新設されました。このことは、先を見据えた技術や製品開発を構築していく上でとても重要なことだと思います。技術は、新機能・新製品を生み出し、暮らしや産業の課題解決に貢献していく出発点ですから。

デスクもフリーアドレスで、上司や同僚との会話がずいぶん増えましたし、他部署のメンバーとの交流も活発になりました。こうした環境で、柔軟に発想し、技術を通して当社グループのブランド価値を向上させていきたいと考えています。



住江テクノ株式会社  
技術開発部  
奈良商品開発課  
課長  
西口 昌典

## 技術者同士の意見交換が活発になり、技術力向上のよい刺激に

今回の奈良事業所の再編では事務所がオープンスペースになり、移動しやすく、思い立ったときに関係者が集まって即席ミーティングができるようになりました。また、技術開発センター棟が隣接され、そこにこれまで奈良事業所内に点在していた試験機器が集約されたことで効率がグンと高まりました。

私は設備を活用した新商品開発を担っており、技術を高めることが会社の未来をつくると考えています。新規商品提案が活発になるだけでなく、工場の設備や生産の方法の改善にも繋がるからです。部署間を越えた意見交換が活発になったことも技術力向上のよい刺激になっています。



住江物流株式会社  
奈良センター  
センター長  
岡田 浩章

## 環境が一新され、社員のモチベーションアップを感じています

工場で生産された製品の保管と管理、また販売会社から注文を受けて全国に輸送するための運送事業者との取引が私の主な仕事です。今回の奈良事業所の再編では立体物流倉庫が新設され、とても機能的になりました。以前はテント倉庫だったため、出荷ヤードでの業務は天候に左右され、台風や大雨のときには毎回大変な思いをしましたが、そういった苦労や心配もなくなりました。

新しくなって約半年。建物が綺麗になって環境が一新されたことで、何よりも社員のモチベーションも上がり、それが表情にも出ています。これからも奈良センターで働く全員がいきいきと働けるよう、すばらしい環境の維持とともに、心を配っていききたいと思っています。

## 最適な資本構成を目指し、 新たな成長に繋がります。

住江織物株式会社  
代表取締役常務  
管理本部長  
薄木 宏明



私は管理本部長として、成長へ向けた戦略の実現に必要な最適な資本構成を維持するための財務戦略の立案と執行の役割を担っています。また、情報システムを活用した業務の見直しや効率化の推進、人材育成や人材活用のための教育や新たな制度設計の構築など、各事業部門の競争力向上を後押しする役目も担っています。

### 中長期経営目標の進捗

自動車・車両内装事業で外部環境の影響を強く受け計画未達

中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」(以下SGW)の1年目であった2022年5月期は、インテリア事業において計画を上回ったものの、自動車・車両内装事業において自動車メーカーの減産や原材料価格・物流費の高騰などの影響を受けたため、売上高は817億13百万円(計画対比-5.5%)、営業利益は1億10百万円(同-90.5%)、経常利益9億50百万円(同-29.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益2億81百万円(同-54.6%)となり、ROE・DEレシオも含めて計画未達となりました。2023年5月期も引き続き厳しい外部環境が予想されますが、中長期経営目標である「売上拡大、成長への基盤づくり」へ向けた課題対応のスピードを上げ、計画達成を目指します。

#### 3カ年連結収支計画の初年度の結果

	2022		2023		2024	
	計画※	実績	計画※	計画※	計画※	計画※
売上高(百万円)	86,480	81,713	90,360	93,490		
営業利益(百万円)	1,160	110	2,520	3,300		
営業利益率(%)	1.3	0.1	2.8	3.5		
経常利益(百万円)	1,350	950	2,730	3,530		
当期純利益(百万円)	620	281	1,280	1,960		
ROE(%)	2.2	1.0	4.5	6.6		
DEレシオ(倍)	0.58	0.67	0.64	0.56		

※ 計画数値は2021年7月13日開示時点。

### 上場維持基準の達成に向けた取り組み

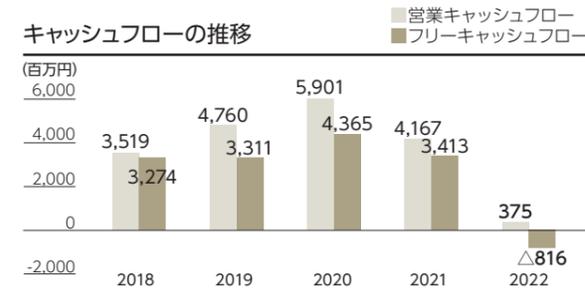
東京証券取引所の市場区分の見直しに際し、当社はプライム市場を選択しました。移行基準日の2021年6月30日時点では上場維持基準の「流通株式時価総額100億円以上」と「1日平均売買代金0.2億円以上」が未達でしたが、「1日平均売買代金」はIR活動や株主還元策の強化により、2022年5月末時点の当社試算では0.39億円となり、基準をクリアしました。一方「流通株式時価総額」は、2022年5月末時点では58.6億円と未達です。保有目的が「純投資」と見込まれている株式を含めて2022年5月末時点での全株主一覧表をもとに当社が算定しますと、流通株式時価総額67.5億円、流通株式比率47.8%となります。今後も、設備投資やM&Aなどによる企業価値の向上、株式施策による流通株式数の増加に努めるなど、2024年5月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めていきます。

### キャッシュフローマネジメントと投資戦略

営業キャッシュフロー増加と固定資産の流動化によるキャッシュフローの創出

既存事業強化や事業領域拡大のため、各種投資を積極的に行っています。SGWでは2022年5月期～2024年5月期の3カ年で総額100億円の投資を行います。そのためにキャッシュフローの創出を重視しており、年30億円以上のフリーキャッシュフローの確保を目標としています。

キャッシュフローをさらに創出するために、営業キャッシュフローの増加に取り組んでおり、SGWでは営業利益率5%以上という目標を掲げています。また、売掛金や棚卸資産などの流動資産水準を常に適正化するとともに、有価証券や土地の売却など、固定資産の流動化を図ります。なお、2022年5月期は自動車メーカーの減産影響による棚卸資産の増加でキャッシュフローは一時的に悪化していますが、棚卸資産を早期に適正な水準に戻し、キャッシュフローを確保します。



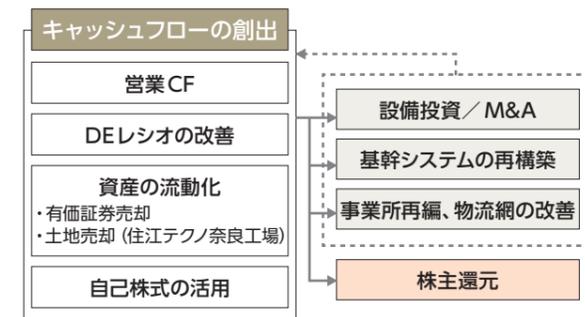
### 次世代の成長に向けたM&A・投資

M&Aについては、直近ではインテリア事業の「スペースデザインビジネス」拡大のために2021年5月期に(株)シーピーオーを、2022年1月に(株)プレテリアテキスタイルを買収しました。既存のインテリア事業とこれら2社とのシナジー効果を高め、事業領域拡大へ繋げていきます。

設備投資については、2019年5月期より進めてきた奈良事業所の再編プロジェクトが当期に完了しました(→P27)。再編プロジェクトでは物流設備への投資も積極的に行い、奈良事業所の保管能力や物流効率が大幅に改善しました。これにより、点在していた物流基地を奈良事業所に集約して物流網を整備し、さらなる物流効率の改善と費用の削減を実現します。また、基幹システム再構築への投資については、製造・調達・販売各部署の情報共有により事業運営を効率化する生産管理システム(→P50)、電子化・情報共有化による業務改善と制度改正へのタイムリーな対応を実現する債権債務管理を中心とした会計システムの再構築(→P48)、を並行して行っています。

人的投資については、OJTによる人材教育を基本として、入社時以降昇級に応じた階層別研修、ビジネススクールを活用した次世代リーダー研修、全従業員を対象としたスキルアップ研修を組み合わせ、バランスのとれた人材育成や人材活用の機会創出を積極的に行っています。

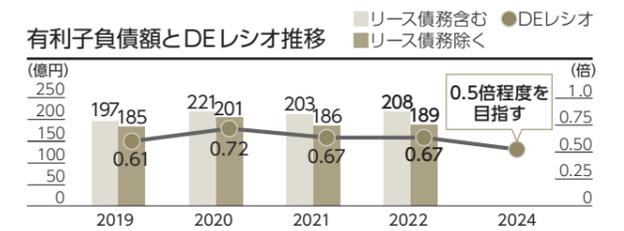
#### 投資計画の全容



### 財務体質の改善

最適な資本構成へ向けた有利子負債の圧縮

財務体質の改善に向けては、DEレシオを重視しています。SGWにも改善計画を組み込み、2024年5月期には0.5倍程度を目指しています。2022年5月期は、一時的なキャッシュフローの悪化から有利子負債が増加して前年と同水準の0.67倍となりましたが、キャッシュフロー創出の諸施策と合わせて有利子負債を圧縮し、最適な資本構成を目指します。

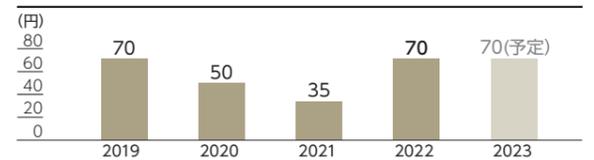


### 株主還元

安定的な配当と株主優待制度の導入

株主還元は、株主のみならずさまへの安定的な配当を前提とし、業績の動向と事業拡大への投資を勘案しながら、適正な成果の配分を行います。また、2022年5月期より株主優待制度を導入し、株主還元を強化しています。

#### 配当金の推移



### 投資家とのコミュニケーション強化

開示資料の充実と積極的なIR活動

国内外での認知度・信頼性を高めるべく、IR活動を強化しています。統合報告書をはじめとした各種情報開示資料の充実および英語対応、有料アナリストレポートの新規発行、機関投資家との個別ミーティングの回数増加、また、決算説明会の内容書き起こしのホームページ掲載など、個人投資家への情報提供強化を進めています。

今後も最適な資本構成を目指した活動を推進し、当社グループの新たな成長と企業価値の向上に繋がっていきます。

### サステナビリティに関する基本的な考え方

当社グループは、ESG経営を推進するなかで、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」を策定しました。サステナビリティに関して、注力すべき重点課題を特定し、事業活動を通して課題に取り組むことが重要であると考えています。この考えのもと、当社グループを取り巻く外部環境の変化に柔軟に対応した事業活動を推進していきます。

### サステナビリティ基本方針と関連方針の策定

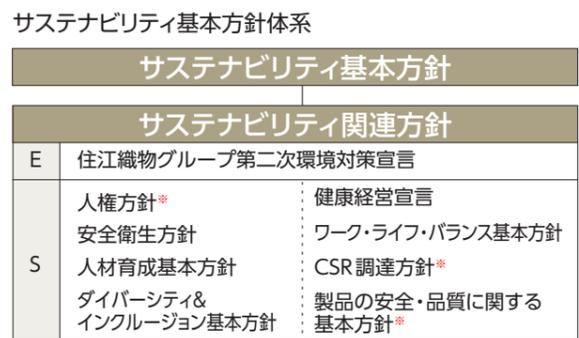
2022年6月に「サステナビリティ基本方針」を定めるとともに、環境・社会に関わる各種方針を整理し、「サステナビリティ関連方針」を策定しました。

環境面では、1998年に発表した「インテリア環境宣言」をもとに2009年に制定した「住江織物グループ環境対策宣言」を、昨今の気候変動リスクの高まりを受け、2022年4月に「住江織物グループ第二次環境対策宣言」に刷新しました。社会面では、従来の安全衛生方針に加えて、人材育成、ダイバーシティ&インクルージョン、健康経営、ワーク・ライフ・バランスに関する各種方針を整備しました。なお、人権方針は事業活動に伴う人権侵害のリスクを把握し、予防・軽減のために対処する「人権デュー・ディリジェンス」を包括したものの拡充が必要であると認識しています。今後、CSR調達方針と連動し策定を進める予定です。

今後もESG経営をさらに強化し、あらゆる社会課題解決に向けた取り組みを加速するために、各方針のもと、様々な施策を効果的に実践していきます。

**サステナビリティ基本方針**

住江織物グループは、経営理念に基づいた「企業行動規範」「企業行動基準」を遵守し、健全で透明性の高い経営と社会・環境に調和した事業活動を通じて、継続的に成長することで、持続可能な社会の実現に貢献します。



\* 2023年以降の策定。

### サステナビリティ推進の取り組み

当社グループでは、コーポレートガバナンスとCSR推進体制(P45参照)のもと、年に3回「CSR推進委員会」を開催しており、CSRやサステナビリティに関する活動方針の決定、活動計画の審議・進捗確認などを行っています。

### 住江織物グループが注力するSDGs目標

当社グループは、事業活動を通じて、社会の持続可能性に対する課題解決に貢献するため、SDGsの17の目標のうち以下7つを注力する目標として設定しました。

<p>ジェンダー平等の達成と、すべての女性の能力を強化</p>	<p>すべての人々に持続可能なエネルギーを</p>	<p>持続可能な経済成長、働きがいのある雇用の促進</p>	<p>強靱なインフラ構築、持続可能なイノベーションの促進</p>
<p>持続可能な街づくりを実現</p>	<p>持続可能な生産消費形態を確保</p>	<p>気候変動およびその影響を軽減</p>	

中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」における非財務分野では、ESGに関する取り組み施策を掲げています。

	目的	取り組み施策	目標期限	評価期間	掲載ページ
E	CO2排出量削減	事業活動でのCO2排出量の削減	—	年度ごと	P35
		製品でのCO2排出削減貢献量拡大	—	年度ごと	P35
	脱炭素社会への貢献	環境対応型商材の開発・販売	—	年度ごと	P36
S	安全・安心な職場環境の整備	人権方針の見直し、発信、教育、周知	—	2023年以降	P39
		ハラスメント防止研修の実施	—	年度ごと	P40
		労働災害発生件数ゼロ	—	年度ごと	P43
		「健康経営優良法人認定」取得	2024年度まで	—	—
	ダイバーシティ&インクルージョン	在宅勤務、時差出勤制度	—	2022年以降	P40
		両立支援(仕事と育児・介護)	—	年度ごと	P40
		時間単位有給取得、フレックスタイム制度	—	2023年以降	—
		女性活躍の推進	—	年度ごと	P39
		障がい者雇用	—	年度ごと	P39
		外国人従業員の採用	—	年度ごと	P39
	人材育成、人材活用	シニア社員の活躍	—	年度ごと	P39
		人材教育(ITリテラシー、ステージ別教育 など)	—	年度ごと	P41
キャリア申告制度		—	2022年以降	P42	
ジョブローテーション		—	2023年以降	—	
全方向コミュニケーション	人事・評価制度の見直し	—	2023年以降	—	
	企業理念、経営方針の浸透、進捗の共有	—	年度ごと	P44	
	情報の適時開示を協議し発信	—	年度ごと	—	
社会貢献活動	部署間コミュニケーションの実施	—	年度ごと	P44	
	災害時における貢献	—	年度ごと	P44	
G	ガバナンスの強化	貧困・飢餓への支援寄付	—	年度ごと	P44
		基幹システムの再構築	2024年5月まで	—	P48
		歩き回る経営による双方向コミュニケーション	—	年度ごと	P48
		コンプライアンス研修の継続実施	—	年度ごと	P49
		「企業倫理ホットライン」のさらなる周知	—	年度ごと	P49
		グローバル・リスクマネジメントの強化	—	年度ごと	P50
BCP行動計画	—	年度ごと	P50		

### CSR計画

中長期的な「ありたい姿」を見据え、中長期経営目標および第3次CSR中期計画(2021～2024年)を策定し、特定した重点課題の解決のための取り組みを進めています。CSRへの取り組み、第3次CSR中期計画、2021年度のCSR活動実績については、二次元バーコードにてご確認ください。





### 環境基本理念

近年、地球環境の悪化が急速に進んでいます。その地球に暮らしている私たち人類が地球環境の維持と改善に努め、美しい自然を子孫に譲り渡すことは人類共通の使命であります。住江織物グループはこのことを認識し、従業員全員が環境保全に積極的に取り組むことによって、住みよい豊かな社会をつくります。

### 住江織物グループ 第二次環境対策宣言

住江織物グループでは、1998年に「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」を発表して以降、室内環境改善やリサイクル材の活用、環境負荷の低減など、環境保全に積極的に取り組んでまいりました。2022年4月に策定した第二次環境対策宣言においては、グローバル戦略を推進し、当社の製品が多くの人々にご使用いただくこと、KKR+Aを世界各地に広げていくことを目指し、その実現に向けて住江織物グループ一丸となってチャレンジしていきます。

#### 1 健康と環境に配慮した製品を提供します。

製品に使用する材料の法的な規制や制限に対してのグリーン調達ガイドラインに基づき、使用薬剤の化学物質の適正管理を行うことで、お客様に対して安全・安心な製品を提供します。

#### 2 地球温暖化防止に取り組めます。

製造時における材料、副資材、水、エネルギーのロス低減による資源の有効活用を図るとともに、省エネ設備の更新推進、品質向上、製品の軽量化、容器・梱包の簡素化、減量化を図ります。

また、材料・製品の輸送効率、材料の使用効率、製造時の廃棄効率を追求し、サプライチェーン全体における省資源・省エネルギー化を推進します。

#### 3 循環型社会に対応します。

ライフサイクルにおいて、産業廃棄物の削減、資源の循環に貢献するため、積極的にリサイクル材を活用し環境保全と資源の有効活用に取り組めます。

#### 4 CO<sub>2</sub>排出量削減を推進します。

脱炭素社会実現の一端を担うため、原料、製造、輸送、使用、廃棄といった製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷を総合的かつ定量的に評価するライフサイクルアセスメント(LCA)手法に基づく「ローカーボン製品」を開発し提供します。

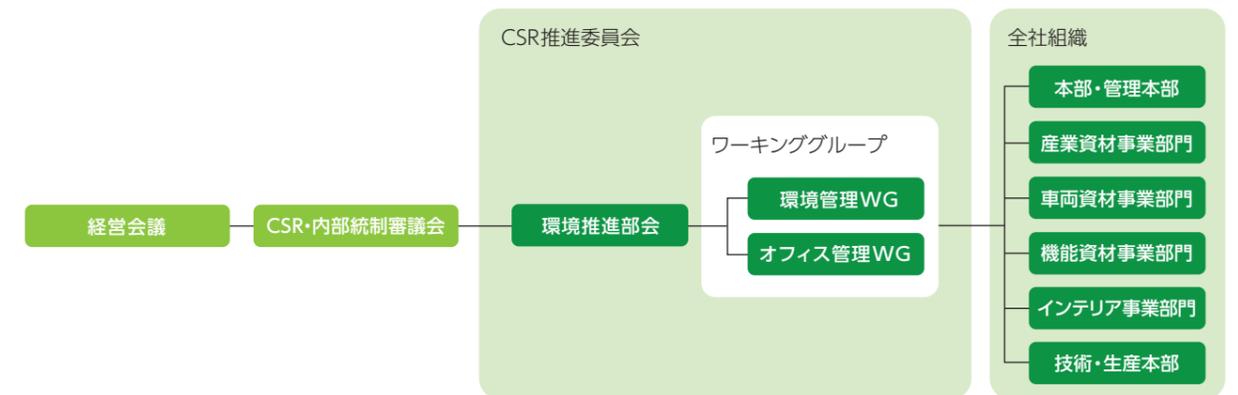
### 行動指針

#### 環境保全を実施するにあたって

- 1 私たちは、企業活動全般にわたって環境を汚染することのないように配慮しつつ、積極的に省エネ・省資源・リサイクルを推進します。
- 2 私たちは、環境に配慮した技術と商品を開発することにより、生産から販売、廃棄に至るまで商品ライフサイクルを通して環境保全に努めます。
  - ①省エネ、省資源技術の開発
  - ②リサイクル技術・リサイクルシステムの開発
  - ③環境負荷がより少なく、安全性がより高い原材料への置き換え技術および商品の開発
  - ④室内環境を改善し、健康および快適性に貢献する商品の開発
- 3 私たちは、地域社会とのコミュニケーションを通じて社会との共生をはかり、全従業員が小さなことでもできることから行動を起こします。
- 4 私たちは、環境保全推進のため社内体制の整備と、全従業員の環境意識の高揚に努めます。

### 環境推進体制

CSR推進委員会内に環境推進部会を置き、立案・決定された環境施策を全社組織で実行しています。



### 環境マネジメントシステムの導入状況

2000年度に生産事業所である奈良事業所がグループとして初めてISO14001認証を取得。その後順次導入し現在国内の5生産事業所においてISO14001の認証を、1事業所でエコアクション21の認証を取得しています。

	ISO14001:2015			エコアクション21:2017
	奈良事業所・滋賀事業所	帝人テクロス(株)	尾張整染(株)本社工場・石川工場	丹後テクスタイル(株)
審査登録機関	日本規格協会	日本品質保証機構	日本品質保証機構	持続性推進機構
登録番号	JSAE 235	JQA-EM1519	JQA-EM3114	0009522
登録	2000年5月	2001年4月	2003年3月	2013年7月
更新	第7回済(2021年5月)	第7回済(2022年4月)	第6回済(2020年7月)	第4回済(2021年7月)



エコチャレンジ2024

当社グループの事業と環境とは、製品の開発設計から資材調達・生産・販売・物流、そして使用・廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通して、また日頃の事業活動においても深い関わりを持っています。

当社グループでは、製品のライフサイクル、また事業活動全体が環境に与える影響を把握するよう努め、環境負荷低減に取り組んでいます。特に、使用済みタイルカーペットから再生された塩ビパウダーや、ペットボトルから再生された原綿やポリエステルペレットなどの再生材料を積極的に使用するなど、環境にやさしい製品づくりを進めています。サステナビリティ推進のため環境配慮に重点を置き、「エコチャレンジ2024」の目標を掲げ、全グループで取り組んでいます。

エコチャレンジ2024

環境に関する行動目標として、エコチャレンジ2024を設定し、2021～2023年度の3か年を行動期間として取り組みを進めています。

行動目標と2021年度実績

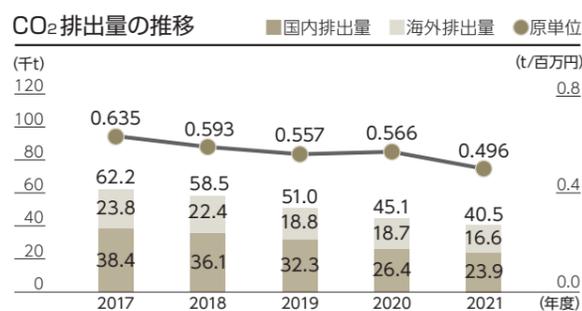
取り組み項目	指標	最終目標値	基準年度	2021年度目標値	2021年度実績	評価		
1	地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 排出量の削減(使用エネルギー)		3%削減(原単位)	2020年	1%削減(原単位)	12.4%削減(原単位)	○
2	省資源	再生資源利用率の向上(国内主要工場*)		3%向上	2020年	1%向上	15.9%向上	○
3	廃棄物の3R	産業廃棄物発生量の削減		3%削減(原単位)	2020年	1%削減(原単位)	12.3%削減	○
		再資源化率の向上		65%以上	—	65%以上	42.5%	△
		埋立処分率の低減		10%以下	—	10%以下	32.2%	△
4	環境汚染防止	大気汚染防止(N <sub>2</sub> O排出量削減)		3%削減(原単位)	2020年	1%削減(原単位)	6.5%削減(原単位)	○
5	グリーン活動推進	事務用品のグリーン購入率向上(国内)		95%以上	—	95%以上	91.1%	△
6	製品のLCA評価促進	LCA評価18アイテム		—	—	6アイテム	16アイテム	○
7	環境に配慮した技術の開発促進	3件		—	—	1件	1件	○
	環境に配慮した製品の開発促進	9件		—	—	3件	3件	○
8	事業活動における生物多様性の保全活動	—		—	—	—	—	—

原単位：分母を連結売上高にして計算する。  
 排出係数：CO<sub>2</sub>、N<sub>2</sub>Oの排出係数は国内は温対法、海外は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesに基づく各国の排出係数で算出。  
 ※ 国内主要工場：住江テクノ(株) 滋賀工場/奈良工場、帝人テクノス(株)、尾張整染(株) 本社工場/石川工場

2021年度実績

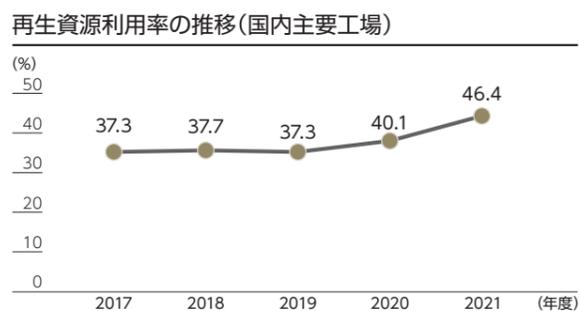
①地球温暖化防止

企業活動が地球温暖化に及ぼす影響をCO<sub>2</sub>排出量で確認しています。



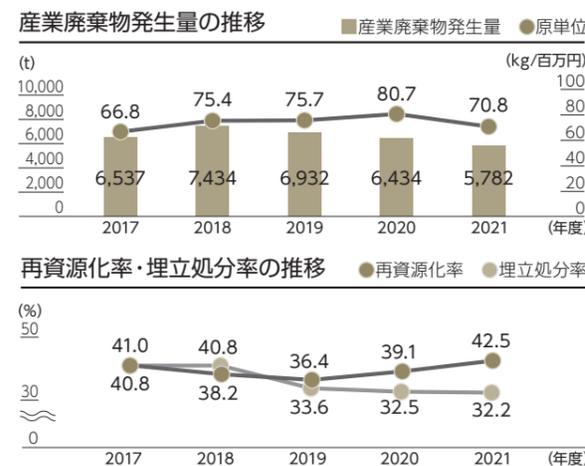
②省資源

再生資源を原材料に積極的に投入、省資源化を進めています。



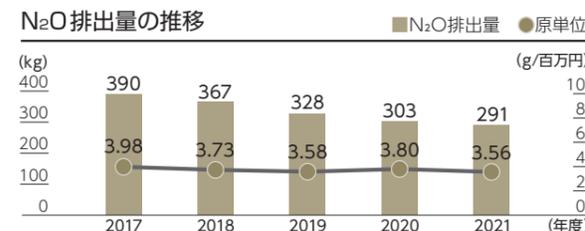
③廃棄物の3R

生産に投入される材料ロス削減や不適合品の撲滅、また資源の有効活用など、廃棄物発生抑制に努めています。



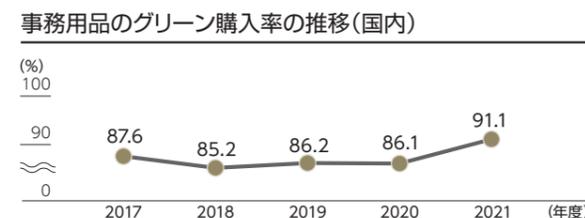
④環境汚染防止

大気汚染物質の代表として一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)の排出量を記載しています。



⑤グリーン活動推進

資源採取から廃棄に至る、ライフサイクル全体にわたる環境負荷の低減を考慮した物品などの、積極的な購入に努めています。



⑥製品のLCA\*評価促進

2015年度より自社内で製品のLCA評価を行っています。2021年度は16アイテムを評価しました。

\* LCA：製品の原材料調達から、生産、流通、使用、廃棄に至るまでのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法、ライフサイクルアセスメントの略称。

⑦環境に配慮した技術・製品の開発促進

- 環境に配慮した技術の開発促進
  - 「廃プラ再資源化技術と設備の導入」
  - 繊維系廃材を高品質なプラスチック資源に再資源化
- 環境に配慮した製品の開発促進
  - 1) 無染色、無プリント自動車用シート表皮材  
「エコローレ®2」
  - 2) リサイクル材使用率約53%の置敷きビニル床タイル  
「AVANCERA FLOOR(アヴァンセラ フロア)」
  - 3) リサイクルポリエステル50%使用ラグ  
「Scene(シーン)」

⑧事業活動における生物多様性の保全活動

- 取り組み方針
  - 1) 事業活動が生物多様性に及ぼす影響の低減
    - ・生産事業所内および周辺の生物多様性のモニタリング調査を行う。
    - ・植樹を行う場合は、外来種ではなく、地域に自生している在来種を使う。
    - ・事業所周辺の清掃を定期的に行い、草刈りなどで環境を整備する。
    - ・生物資源を原材料として使用する場合は、持続可能性を確認する。
    - ・リサイクル原材料を使用した製品開発とリサイクルシステムの構築を積極的に行う。
    - ・環境マネジメントシステムに生物多様性の保全活動を組み入れる。
    - ・事業所ごとに取り組める新たな生物多様性の保全活動を推進する。
  - 2) サプライチェーン全体での生物多様性への影響低減に向けたお取引先様への活動
    - ・グリーン調達ガイドラインで、お取引先様への生物多様性保全活動の協力を依頼する。
  - 3) 社会貢献活動
    - ・森林保全活動を行う団体を支援する。
    - ・みどりの募金活動に協力する。

●取り組み実績  
事業所ごとに特色のある活動を実施しています。

事業所	取り組み
住江織物(株)奈良事業所	岡崎川周辺の桜並木を遊歩道に整備する「安堵桜友会」に参加。
住江テクノ(株)滋賀工場	工場敷地内で「ささゆり」を増殖。
尾張整染(株)本社工場	「一宮平成ホテルの会」賛助会員。



気候変動問題への取り組み

気候変動問題に関わる当社グループ方針

当社グループは、気候変動問題を重要な経営課題の一つに位置づけており、1998年に「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」を発表して以降、室内環境改善やリサイクル材の活用、環境負荷の低減など、環境保全に積極的に取り組んできました。2022年4月に策定した第二次環境対策宣言においては、グローバル戦略を推進し、当社の製品が多くの人々に使用してもらうこと、KKR+Aを世界各地に広げていくことを目指し、その実現に向けて当社グループ一丸となってチャレンジしていきます。

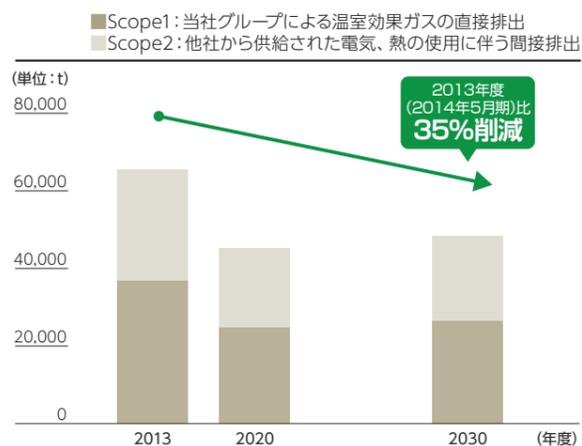
温室効果ガス排出量削減目標

中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027」の方針のもと、2022年4月、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量の長期的な削減目標を設定しました。

当社グループ全社を対象とし、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量を2030年度(2031年5月期)までに2013年度(2014年5月期)比35%削減することを目標としました。

物流改善、生産拠点の一元化、エネルギー効率向上と仕様燃料の変更、働き方改革ほか、事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量の削減に対する具体的な取り組みを実施するとともに、環境対応型商材の拡販の両軸で、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量売上高原単位削減目標



※ Scope3 (Scope1・2以外の事業活動に関連する他社の間接排出) については算定準備中。

TCFD提言への賛同

当社グループは、2022年7月、気候変動問題に関わる対応を一層推進していくために、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。今後、2°C・4°Cケースのシナリオ分析に基づいて特定した気候関連リスク・機会を事業戦略・リスク管理へ反映するとともに、TCFD提言が推奨する開示項目に沿って適切に情報を開示していきます。

**TCFDとは**

気候変動が企業や機関の財政面に与える影響についての情報開示を推進するため、2015年12月、G20の要請を受け金融安定理事会(FSB)によって設立されました。

気候変動により企業や機関は短期の財務諸表には表れないリスクを抱えるおそれがある一方で、脱炭素経済への貢献や配慮は企業価値向上の新たな機会となります。金融システムの安定、投融資の意思決定において気候変動関連リスク・機会の情報が重要となるなか、統一された開示基準が求められ、TCFDは2017年6月、最終報告書(TCFD提言)を公表し、気候変動関連リスク・機会に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の開示の推奨をはじめ、開示の基礎となる枠組みを提示しました。

**TCFD提言が推奨する開示4項目と内容**

ガバナンス	気候変動リスク・機会に係る組織のガバナンス
戦略	気候変動リスク・機会が組織の事業、戦略、財務計画に与える重大な影響
リスク管理	気候変動リスクの識別・評価・管理のプロセス
指標と目標	気候変動リスク・機会を評価する指標・目標

**シナリオ分析とは**

TCFD提言では、企業・機関が将来を予測し戦略を立てる手段としてシナリオ分析が推奨されています。シナリオ分析とは、気候変動や対応のための長期的な政策動向などが経営環境に及ぼす変化を予想し、自社の経営戦略に与える影響を検討することです。自社独自のシナリオを用いる方法と、業界団体や国際機関等の既存シナリオ(例:IEAが示す「2°Cシナリオ」)を引用する方法があり、シナリオ分析によって様々な状況を想定した将来評価を開示することで、リスクに対する脆弱性や機会の可能性、対処の状況を理解することができます。

TCFD提言に沿ったシナリオ分析

TCFDの最終報告書が示すリスクと機会について、気候変動が当社グループの事業および財務に与えるインパクト(影響)の大きさを、「2°C未満」、「4°C」のシナリオをもとに評価しました。

2°C未満シナリオ、4°Cシナリオにより予想される世界の状況

2°C未満シナリオ	厳しい対策を講ずることによりCO <sub>2</sub> などの排出が抑えられ、産業革命前と比較して2100年時点での世界の平均気温の上昇は2°C未満(0.9~2.3°C)に抑えられる。脱炭素社会に向けた大胆な政策の実施や技術革新が進む。政策の強化などにより、「移行リスク」の影響が大きい。
4°Cシナリオ	現状の気候変動対策にとどまりCO <sub>2</sub> などの排出を抑えられないため、産業革命時期比で、平均4°C前後(3.2~5.4°C)の気温上昇が想定される。低炭素経済への「移行リスク」は少ないものの、自然災害の悪化が進行し、異常気象などの「物理的リスク」が高まる。

気候変動リスク・機会による当社グループの事業・財務への影響度評価

TCFD 最終報告による気候関連のリスク・機会の例		当社グループへの影響度分析*		
リスク・機会の種類	主な側面・切り口	2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ	想定される影響の例
移行リスク 低炭素経済への「移行」に関するリスク	政策や法規制に関するリスク	↑	↗	・再エネ・省エネ設備などへの切り替えコストの増加 ・情報開示関連コストの増加
	技術リスク	↑	↗	・既存資産の償却や早期撤収 ・システム改変、新プロセス導入コスト増加 ・変化点管理など、運営上の負担増
	市場リスク	↗	→	・消費者の選択の変化、需要の減少による収益の減少 ・製品製造コストの上昇 ・廃棄物処理コストの上昇
	評判リスク	↗	→	・消費者の企業イメージ変化による需要、収益の減少 ・ステークホルダーの気候変動対応に関する反応への対応増加
物理的リスク 気候変動による「物理的」変化に関するリスク	急性リスク	↗	↑	・施設の稼働停止、輸送手段やサプライチェーンの寸断などによる生産、流通力の低下 ・労働力への悪影響(健康、安全、就業への影響) ・施設被害への対応コスト増加
	慢性リスク	↗	↑	
資源効率 資源利用の効率化に関するプラスの影響	・製造・流通プロセスの効率化 ・交通・輸送手段の効率化 ・リサイクルの利用 ・水使用量・消費量の削減	↗	→	・製造・流通プロセスや交通・輸送手段の効率向上による製造能力の拡大、収益増加 ・企業運営に関わる資源利用の効率向上によるコスト削減
エネルギー源 低炭素エネルギー源へのシフトに関するプラスの影響	・低炭素エネルギー源の利用 ・新規技術の利用 ・エネルギー安全保障・分散化へのシフト	↗	→	・化石燃料価格上昇の影響抑制 ・温室効果ガス排出低減による、炭素の社会的費用変化の影響抑制
製品/サービス 低炭素社会型ニーズに関するプラスの影響	・低炭素商品・サービスの開発・拡大 ・研究開発・イノベーションによる新規商品・サービスの開発 ・ビジネス活動の多様化、消費者嗜好の変化	↑	↗	・温室効果ガス排出量の少ない製品の需要を通じた収益の増加 ・消費者嗜好の変化を反映するための競争力強化による収益増加
市場 低炭素化による市場や経済の変化に関するプラスの影響	・新規市場へのアクセス	↑	↗	・新規・新興市場へのビジネス拡大による収益増加
レジリエンス(強靱性) 気候変動に対する強靱性に関するプラスの影響	・再エネプログラム、省エネ対策の推進 ・資源の代替・多様化 ・サプライチェーンの信頼性向上	↑	↗	・気候変動への強靱性(計画の内容、安定的なサプライチェーンの構築、代替資源の多様性など)による企業評価の向上

\* 事業・財務への影響が、 ↑:非常に大きくなること想定される ↗:やや大きくなること想定される →:軽微であること想定される



## 人権の尊重

### 基本的な考え方

「人種、信条、宗教、国籍、身体的特徴などの理由で嫌がらせや差別を受けない健全な職場環境を確保します」という企業行動基準をもとに、「人権デュー・ディリジェンス」を包括した人権方針の策定を進めています。

## ダイバーシティ&インクルージョン

### 基本方針

住江織物グループは、国籍、人種、宗教、性別、年齢、身体的特徴などの属性や個人の価値観といった多様性を受容・尊重することで、能力と意欲ある従業員が活躍できる組織風土を醸成し、新しい価値やイノベーションを創出します。

### 女性活躍の推進

#### 女性活躍に関する実績(国内グループ)

各年5月末時点

項目	2021		2022	
	男性	女性	男性	女性
新卒採用者数(名)	10	7	17	19
女性管理職・監督職比率*(%)	11.1		10.4	

\*国内グループ会社の係長職以上に相当する社員の女性の割合。

住江織物(株)の女性活躍推進法に基づく第3期行動計画(2020年6月1日~2022年5月31日)の活動結果を報告します。

目標	評価
1-①:新卒採用における女性採用比率を35%以上とする	△(32%)
1-②:管理職・監督職の女性社員を増やすための取り組みを実施する	○
2:仕事と家庭を両立しながら男女がともに活躍できる環境づくりに向けた取り組みを実施する	△
3:男性社員の育児休業取得者を1人以上とする。女性社員の育児休業取得率100%を維持する	○

住江織物(株)の女性活躍推進法に基づく第4期行動計画(2022年6月1日~2024年5月31日)を報告します。

目標
1-①:新卒採用における女性採用比率を35%以上とする
1-②:管理職・監督職の女性社員を増やすための取り組みを実施する
2-①:仕事と家庭を両立しながら男女がともに活躍できる環境づくりに向けた取り組みを実施する
2-②:男性の育児休業取得率を25%以上とし、女性は100%を維持する

その他グループ会社の行動計画は厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」にて公表しています。

### シニア社員の活躍

当社グループでは、60歳以上のシニア社員が有する経験・能力・適性を活かせる職場を用意し、知識・経験の活用と熟練した技能の継承を図ります。

#### 再雇用比率(国内グループ)

項目	2021	2022
再雇用比率(%)	85.2	83.8

### 外国人従業員の採用

採用方針として「多様な人材」を掲げており、国籍に関係なく、能力のある人材を採用しています。今年度は1名採用し、38名が在籍\*しています。

\*国内グループのみ。

### 障がい者雇用

ダイバーシティ&インクルージョン基本方針に基づき、法定雇用率達成を目指します。

#### 障がい者雇用比率(国内グループ)

各年3月末時点

項目	2021	2022
障がい者雇用比率(%)	1.71	1.56

## 健康経営

当社グループの企業行動基準「すべての事業活動の全プロセスにおいて、人の安全と健康の確保を最優先します」に基づき、安全な職場環境、健康に関する取り組みを推進します。

### 健康経営宣言

住江織物グループは、従業員一人ひとりの心身の健康が企業成長の基盤であると考えます。健康でいきいきと働くことが「社員の幸せ」に、さらには「良い会社」として成長することにもつながります。また、当社グループの開発の基本理念である「K(健康)、K(環境)、R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」においても健康を掲げています。健康に関する様々な事業活動と同様に、健康づくりを積極的に推進し健康経営に取り組みます。

### 取り組み内容

取り組み	詳細
ワーク・ライフ・バランス推進	多様な働き方に対応するなど、仕事と生活の両立を支援します。
生活習慣病等対策	生活習慣病等の予防や早期発見、健康診断結果に基づく改善を促進します。
メンタルヘルス対策	ストレスチェックでのストレスの気づき、相談窓口の設置や研修など、ストレスの予防や軽減への取り組みを実施します。
健康増進への意識向上	健康情報の発信や健康相談など、社員が日常から健康の維持・増進について意識を持つ取り組みを実施します。

### ワーク・ライフ・バランス

#### 基本方針

住江織物グループは、仕事と生活の充実、従業員が意欲的に働き続けるために重要であると考え、多様なライフイベントに対応した柔軟な働き方への取り組みをおこないます。

### 両立支援(仕事と育児・介護)

#### 制度を利用しやすい職場環境づくり

当社グループでは、育児・介護との両立のための様々な制度を用意しています。従業員がその制度を利用しやすくなるためには、上司をはじめ周囲の理解が必要となります。住江織物(株)は制度内容を解説した上司向けのハンドブックを作成し、社内イントラネットに掲載しました。

### 育児・介護を支援する制度の取得者(国内グループ)

項目/性別		2021	2022	
育児休業関係	休業取得者数(名)	男性 3 女性 12	1 13	
	休業復帰者数(名)	男性 3 女性 11	1 9	
	短時間勤務取得者数(名)	男性 0 女性 17	0 18	
	始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ取得者数(名)	男性 0 女性 5	0 4	
	介護休業関係	休業取得者数(名)	男性 2 女性 2	0 0
		短時間勤務取得者数(名)	男性 0 女性 0	0 0
始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ取得者数(名)		男性 0 女性 0	0 0	
		男性 0 女性 0	0 0	

### 在宅勤務制度、時差出勤制度

#### 柔軟な働き方への対応

住江織物(株)とスミノエ テイジン テクノ(株)では、コロナ禍での暫定的な対応であった在宅勤務と時差出勤を2022年6月1日に正式に制度化しました。在宅勤務は育児・介護者とそのほかやむを得ない理由のある従業員を、時差出勤は全従業員を対象にしています。また、8月1日には(株)スミノエも在宅勤務制度を導入しました。今後も、グループ会社への展開を目指します。

### 長時間労働改善の促進、有給休暇の取得促進

#### 長時間労働改善について討議

定期的に開催している人事第1部会では、グループ会社ごとの長時間労働改善策について報告し、討議しています。有給休暇取得率は、昨年より増加しています。

#### 有給休暇取得実績(国内グループ)

項目	2021	2022
年次有給休暇取得率(%)	59.4	60.4

### ハラスメント防止研修の実施

#### 継続的に各事業所で実施

今年度は、住江テクノ(株)・(株)スミノエ名古屋営業所・尾張整染(株)・帝人テクロス(株)を対象に行いました。ハラスメント防止を目的としたコミュニケーション研修を実施し、職場の円滑な関係構築を促しています。

人材育成・人材活用

人材育成基本方針

住江織物グループは、企業の持続的成長の源泉は人材であり、最も大切な資産と考えます。従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、専門性と創造性に富む個性豊かな人材を育成します。

人材育成プログラム

- ①人材教育は、OJT(仕事を通じた育成)を基本とする。
- ②若手および昇格、昇級に応じて階層別研修(新入社員、2年次、3年次、指導職、監督職、マネジメント職)を実施する。
- ③次世代リーダー育成として、30~40代の選抜社員に、ビジネススクールと社内集合研修による育成を実施する。
- ④全従業員に、自己啓発(通信教育講座、語学研修、スキルアップ研修など)の機会を提供する。

教育体制について

	階層別	役割別	選択型	選択型 (自己啓発)
	集合研修			
管理職	マネジメント研修	評価者研修 OJT担当者研修	スキルアップ研修 (テーマ別)	通信教育 語学研修
	監督職研修			
中堅	指導職研修			
	3年次研修			
若手	2年次研修			
	新入社員研修			

次世代リーダー育成研修

次世代リーダー社員が今後の経営戦略を提案

当社グループの次世代を担う選抜社員11名が、7ヵ月にわたって次世代リーダー育成研修を行いました。ビジネススクールでの研修に参加後、社内の集合研修で3チームに分かれて今後の当社グループの経営戦略についての施策を考案し、最終日には役員に対し、チームごとの提案発表を行いました。後日、録画した提案発表の様子を社内イントラネットに掲載し、全従業員の意識向上を図りました。



チームごとの提案発表

スキルアップ研修

社員のスキル向上を目指した取り組み

外部から講師を招き、継続的にオンラインでスキルアップ研修を実施しています。今年度の研修内容は、業務効率化につながるExcelやWord、オンラインコミュニケーションツールの活用術、プレゼン力向上セミナーでした。国内複数の拠点から多数の受講申し込みがあり、合計315名が受講しました。

研修受講者数

(2021年度)

階層別	研修体系		計	男性	女性
	新入社員、2・3年次、指導職、監督職、マネジメント	評価者、OJT担当者			
階層別	新入社員、2・3年次、指導職、監督職、マネジメント	評価者、OJT担当者	147	100	47
役割別	評価者、OJT担当者	スキルアップ	22	16	6
選択型	自己啓発(通信教育)	自己啓発(語学研修)	315	171	144
	自己啓発(語学研修)		116	62	54
指名・選択型	次世代リーダー育成研修		22	19	3
			11	10	1

コミュニケーションヒアリング

働きやすい職場環境づくり

住江織物(株)では、コミュニケーションヒアリングを実施しています。毎年11月頃に、新入社員を対象に、悩みや不安、業務に対するモチベーションなどについて話を聞く機会を設け、気軽に意見や相談ができる信頼関係の構築や、若手社員の定着率向上を目指しています。また、このヒアリングで出た意見をもとに、新たな制度の提案や職場の課題解決のための取り組みも行っています。

次世代育成面談

若手社員のキャリア育成を促進

住江織物(株)は、2022年1月から6月にかけて入社6年目の若手社員9名を対象とした「次世代育成面談」を実施しました。1回目は若手社員自らが話を聞きたい先輩社員を指名し、先輩社員の若手の頃の悩み、目標、仕事への取り組み方、現在の想いなどを聞き、アドバイスをもらいました。2回目は、現在の業務や今後のキャリアについて約1時間、人事部長と面談を行いました。今後も面談を継続的に実施し、若手社員が自らの目標を再認識し、成長する後押しができるような体制づくりに力を入れていきます。

キャリア申告制度

自主的・自律的な人材を育成

今後どのようなキャリアを積みたいのか、社員が所属長や会社に申告する「キャリア申告制度」の制度化を住江織物(株)で検討しています。自身の今後のキャリアについて考えることで、業務に主体的に取り組めるよう促し、自律的な人材を育成することを主な目的としています。また、申告された内容を人事異動の参考にし、異動を活発化させる効果も見込んでいます。実効性のある制度にするため、まずは人事第3部会で意見交換を行いました。制度化にあたり考えられるメリット・デメリットや、よりよい制度にするためのアイデアなど、多くの意見が出されました。今後はこの意見をもとに制度案を作成していきます。

Topics

住江テクノ(株)が異動希望申告制度を開始

希望部署への異動を申告

住江テクノ(株)は、2022年3月から「異動希望申告制度」を開始しました。現部署に配属後3年が経過した、技能レベルが中級以上の社員を対象としています。希望部署への異動を実現することで、働きがいの向上や適材適所による人材の有効活用と組織の活性化を図ります。

働きやすさアンケート(社内意識調査)2022

働きやすい環境の実現とCSR活動の進捗の確認

CSR活動の進捗状況を測り、今後の取り組みに活かすために年に1回「働きやすさアンケート」を国内グループ会社の全従業員を対象として実施し、集計しています。

今年度は自由記述式で、①当社グループのコンプライアンスや企業風土に対する意見、②多様な人材の育成・活用のためのアイデア、③部署を越えたコミュニケーションを活活性化させるためのアイデアの3問を設問にしました。

各設問の回答として、①コンプライアンスは遵守されているといった肯定的な意見も多くあったものの、保守的な側面がある、②人材育成や女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの推進、人事異動制度の整備が不十分である、③意見交換会の実施や、自部署の業務内容を発表し合う、といったアイデアがありました。アンケートの結果は、経営会議や各部門責任者に共有し職場改善に繋げています。また、社内イントラネットにも総括を公開することで、社員への情報共有を行っています。

今後の取り組みとして、アンケート回答の意見やアイデアを参考にし、サステナビリティ基本方針/関連方針、中長期経営目標に基づいた実効性のある施策「人的資本最大化の取り組み」を行います。

人的資本最大化の取り組み(計画:2022年8月1日時点)

- 1) キャリア自律型人材の育成「キャリア申告制度」など
- 2) 従業員と経営、部署間の双方向コミュニケーション

人材育成に関しては、企業理念、ブランドの意義を再定義し、サステナビリティ基本方針/関連方針に基づいた人材戦略の見直しを進めます。

人材戦略(計画:2022年8月1日時点)

●体制と施策

- 1) マネジメント体制(組織風土・組織管理)
- 2) 強化施策(企業理念の共有、多様な人材の採用、管理職のマネジメント力強化、研修・教育の充実、人事制度の見直し)

●準備していること

- 1) 企業理念、ブランドの意義の再定義「パーパスブランディング」
- 2) 求める人材像

## 安全・安心な職場環境の整備

### 住江織物グループ 安全衛生方針

「安全第一」 安全は、何物にも優先する。  
住江織物グループでは「安全」を経営の最重要課題と位置づけ、すべての事業活動の全プロセスにおいて、人の安全と健康の確保を最優先し、労働災害を未然に防止するとともに、快適な職場環境を形成します。

### 住江織物グループ 安全行動規範

- ・トップは安全文化向上に率先垂範で行動する
- ・安全への風土づくりの醸成をおこなう
- ・適用法令、社内規程を遵守する
- ・全員参加型で職場の作業環境の改善を目指す
- ・危険予知による安全の先取りをおこなう
- ・安全教育、訓練の実施をおこなう

## 労働安全衛生の進捗について

### 労働災害の原因と防止策について討議

当社グループでは、中央安全衛生部会において、各グループ会社の安全衛生推進者が年2回集まり、労働災害の未然防止についての意見交換や活動報告を実施しています。2022年3月の部会では「不安全行動」について、その原因と防止策について重点的に討議しました。2021年度は労働災害度数率(休業)が0.70と昨年度から改善しました。

2020年12月の住江テクノ(株)滋賀工場で発生した労働災害死亡事故を重大に受け止め、グループ全社一丸となり安全衛生活動を推進しています。

### 国内グループ労働災害度数率\*推移



出典:厚生労働省「令和3年度労働災害動向調査」

\* 労働災害度数率:100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

## 住江テクノ(株)の取り組み

### 安全衛生体制の維持・継続

#### 労働災害の未然防止活動を継続

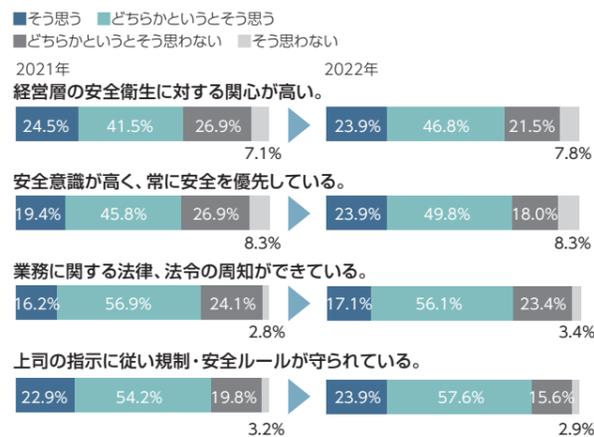
安全衛生委員会、職場実行委員会、分科会の体制見直し・強化の運用を開始してから1年が経過しましたが、それぞれの活動が根づいていくように、お互いをチェックし合いながら活動を継続しています。

### 「従業員安全意識アンケート」の実施

#### 従業員の声を反映させた安全衛生活動の推進を今年度も継続実施

昨年度に引き続き、安全・衛生教育の一環として、安全に関する理解度テストと、従業員安全意識アンケートを実施しました。事業所全体や各職場における昨年度からの意識の変化を捉えることにより、安全衛生活動の推進をより有効なものにしていきます。

### 職場の安全意識に関するアンケート結果(昨年比較)



### 安全教育活動の推進

#### 安全教育の充実で安全意識を向上

2021年度に全体教育資料の見直しを行い、安全教育の強化を図りました。また、職場ごとの教育資料を作成し、教育活動を実施しました。そのほか、管理者教育として安全管理者講習・職長教育講習の受講、一般教育として危険に対する感受性を高めるための体感教育を実施しました。安全教育を充実させていくことによって、「安全」に対する意識向上を目指しています。

## 全方向コミュニケーション

### 企業理念、経営方針の浸透、進捗の共有

#### 中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」(SGW)の周知徹底

SGWを達成するためには、従業員全員にその内容を周知徹底する必要があります。今年度は、社内報とCSRレポートに掲載し、国内グループ会社全従業員と海外駐在員に配布しました。

#### IR情報を社内で共有

社外に公表したIR情報を、当社グループの従業員に周知しています。今年度は、ラジオNIKKEI主催の個人投資家向けセミナー「ラジオNIKKEIジャパンツアー IR&櫻井英明株式講演」に参加し、当社グループの概要や今後注力していく取り組みについて紹介したラジオ放送を、社内イントラネットに掲載しました。

### 部署間コミュニケーションの実施

#### 部署の垣根を越えた意見交換

以前より、部署間での交流の少なさが課題として挙げられていました。

そこで、2021年7月から9月に、仕事と子育ての両立や当社グループの女性活躍についてなどをテーマとし、各グループ会社の事務職や営業職を中心にオンライン交流会を開催しました。参加後の感想としては、「普段交流がない人と話せる有意義な機会だった」というものが多くありました。また、9月には、技術・生産本部において、「若手社員のための技術・生産本部の業務理解を深める会」を実施しました。自部署と自身の業務内容、課題を発表し、意見交換を行うことで、他部署との連携とそれによる課題解決方法を考える機会をつくり、若手社員の成長を促すことを目的としています。今回は「技術・生産本部社員が持つ技術や知見の情報共有不足」が課題として挙げられ、その解決策として各社員のこれまでの担当業務をデータベース化し、共有しました。

グループ会社としての一体感を高め、さらなる相乗効果を目指して、今後も部署を越えた意見交換の機会を継続的に実施していきます。

## 社会貢献活動

### 地域に根ざした社会貢献

#### 事業所ごとに活動

当社グループは、「良き『企業市民』として積極的に地域社会に貢献します」という企業行動規範のもと、国内・海外問わず、寄付や清掃活動、教育支援など幅広い分野で社会貢献活動を実施しています。

## Topics

### 貧困・飢餓への支援寄付

#### 老人ホームとホームレス支援団体へ寄付

Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.は、お取引先様が主催する社会貢献プロジェクトに参加しました。社内で食品や生活用品の寄付を募り、仕分けから老人ホームへの配達も行いました。また、Suminoe Textile of America Corporationは、ホームレス支援団体に寄付を行いました。2021年度にはクリスマスやサンクスギビングデーに食品を送り、感謝状をいただきました。



老人ホームでの記念写真

### 災害時における貢献

#### 消防団の活動に協力

京丹後市消防団の「地域における消防防災のリーダー」として、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、市民の安心と安全を守る」という理念に共感し、丹後テクスタイル(株)はその活動に協力しています。

現在は社員2名が活動しており、火災時の消火活動・防犯啓蒙活動など地域防災活動に励んでいます。



消火訓練の様子



ガバナンスの強化

基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えています。また、ステークホルダーに利益を継続的に還元していけるよう、健全性、効率性の確保を通じて、企業価値の向上に努めています。

健全性、効率性の確保にあたっては、社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行を担う執行役員制度を導入しています。またリスクマネジメントについても「グループ企業行動規範」、「グループ企業行動基準」の整備と適切な運用により、社会から信頼される企業を目指しています。

ガバナンス体制

取締役会

9名の取締役（うち、社外取締役4名）で構成し、業務執行の監督および重要事項の決定を行っています。

監査役会

監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成し、監査方針・計画の決定、監査報告についての協議を行っています。

指名・報酬委員会

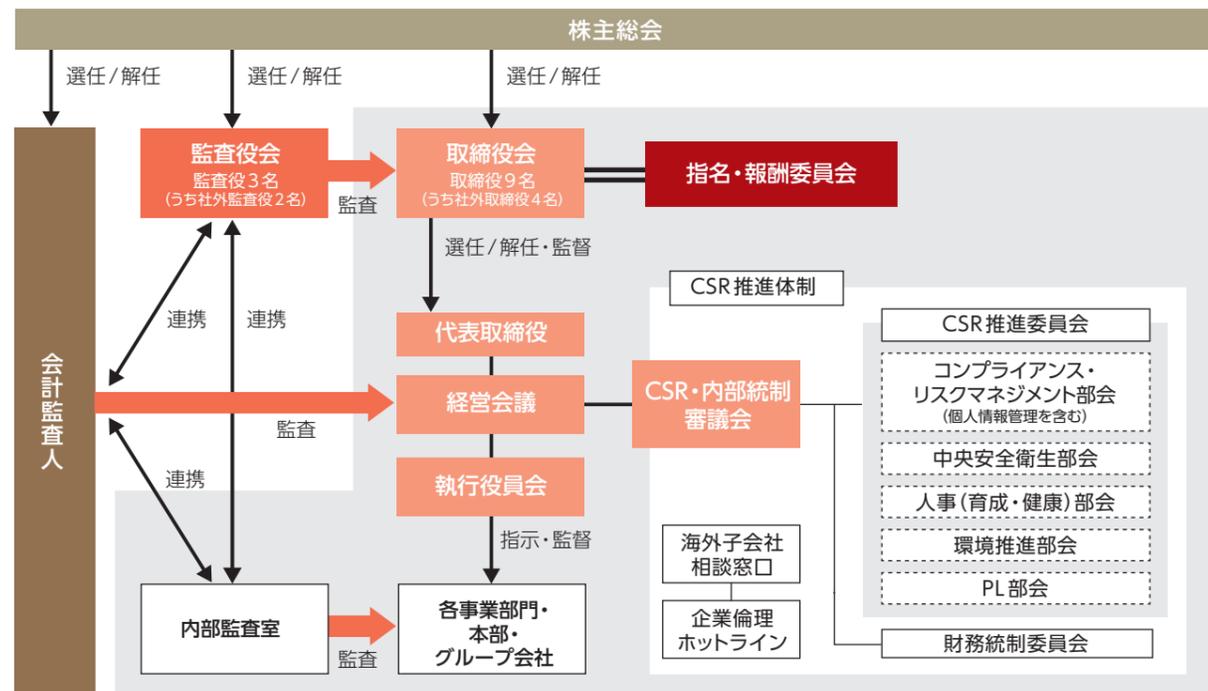
取締役会の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスを透明化・客観化することで監督機能の強化を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の諮問機関として設置しています。

委員会は、代表取締役、独立社外取締役および取締役会の決議によって選任された社外取締役の委員5名で構成し、その過半数は独立社外取締役などの社外役員としています。

経営会議 / CSR・内部統制審議会

経営会議は原則毎週開催し、経営上の重要事項について報告・審議を行い、特に重要事項については取締役会に上申します。CSRに関する重要事項および財務報告に関わる内部統制の評価については、CSR・内部統制審議会として審議します。常勤監査役1名がオブザーバーとして参加しています。

コーポレートガバナンスとCSR推進体制図



執行役員会

社長以下、執行役員で構成され、毎月1回開催しています。取締役会もしくは経営会議での決定事項の通達および各執行範囲における現状の報告を行っています。

役員を選任に関する方針・手続き

当社グループの取締役会は、CEOの選任に関して具体的な手続きは定めていません。

企業理念に基づき経営全般に関する管理や事業運営を担い、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に寄与するために必要な経験と実績を有していることに加え、高度な能力、幅広い見識、優れた人格などを備えた者を選任し、独立社外取締役が出席する取締役会において十分な

審議を尽くした上で、決議します。

また、2019年7月に「指名・報酬委員会」を設置し、取締役会の諮問機関として働きかけを行っています。

また、当社の取締役会は、各事業・会社業務に精通し様々な知識と経験を有する取締役と、幅広い視点による経営に対する助言と監督が期待できる社外取締役で構成されています。取締役の選任についても、候補者のなかから同様の要件とバランスを有する者を選任することで一致しています。2021年8月には、女性公認会計士を社外取締役に任命したことで、多様性・会計リテラシーの確保を図ることができました。当社の取締役会における知識・経験・能力のバランスや多様性は適切であり、それぞれの専門性も実効性が高いものと考えています。

スキル・マトリックス

役職	氏名	年齢	性別	在任期間	専門性・経験							
					経営全般	海外事業	営業マーケティング	サステナビリティ	製造技術	財務会計	法務リスクマネジメント	ITデジタル
代表取締役社長	永田 鉄平	65	男性	5年	●	●	●		●			
代表取締役常務	薄木 宏明	58	男性	2年	●					●	●	●
取締役	丸山 敏朗	64	男性	1年	●	●	●		●			
取締役	木村 栄一郎	63	男性	1年	●			●	●			●
取締役	村瀬 典久	61	男性	—	●		●	●			●	
社外取締役	清水 春生	75	男性	6年	●	●	●					
社外取締役	野村 公平	74	男性	4年				●			●	
社外取締役	牧野 考一	59	男性	1年	●		●	●				
社外取締役	種田 ゆみこ	55	女性	1年						●	●	
常勤監査役	市川 清一	63	男性	2年		●			●	●	●	
社外監査役	園田 篤弘	57	男性	3年						●	●	
社外監査役	片山 貴文	60	男性	2年	●	●	●					

※ 上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。  
 ※ 2022年株主総会終結時点。



役員のトレーニング

**知識習得、更新の機会を提供**

取締役・監査役に対するトレーニングについては、それぞれの職責や業務上必要な知識の習得および適切な更新のために様々な研修機会を設けて自己研鑽を奨励しており、各取締役・監査役も積極的に取り組んでいます。

また、社外役員に対しては、当社グループの経営戦略や事業内容・状況への理解を深めるため、就任時にこれらの説明を行うとともに、その後も適宜、工場・事業所視察や担当役員からの説明などを行っています。

役員報酬

**取締役の個人別の報酬等の内容に関わる決定方針に関する事項**

当社グループは、任意の指名・報酬委員会に諮問し、その答申に基づき取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に関わる決定方針を次のとおり決議しています。

**①基本報酬の個人別の報酬等の額、および非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針**

取締役の報酬等については、各職責や世間水準を踏まえた額とし、基本報酬、および株式報酬で構成します。基本報酬は月例の固定報酬として、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で各役位に応じて支給します。

株式報酬は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的としています。当該目的を踏まえ相当と考えられる金額を、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で、社外取締役を除く取締役を対象とし、当社グループの取締役等を退任または退職するときまで処分することを認めない譲渡制限付株式報酬付与のための報酬として毎年、一定の時期に支給します。

**②取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項**

上記方針に基づき、個人別の配分などについては、取締役の指名および報酬の決定に関する手続の客観性および透明性を一層高めることを目的として設置した取締役会の諮問機関であり、独立した社外取締役を主要な構

成員とする任意の指名・報酬委員会で審議を行い、同委員会の答申に基づき、これらを社外取締役、社外監査役も出席する取締役会で審議し、決議します。

**監査役の報酬などの額または算定方法に関わる決定方針に関する事項**

監査役の報酬については、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で監査役の協議により決定しています。

取締役会の実効性評価

**自己評価による分析結果と改善すべき事項**

当社グループの取締役会は、取締役会の実効性を分析・評価するために、第三者機関の知見を得ながら、自己評価として取締役会の全メンバー（取締役および監査役）に対してアンケートを実施し、その実効性について分析・評価を行いました。

当社グループの取締役会は、アンケートの分析結果およびそれに関する取締役会での審議に基づき、以下の点について、その役割期待を適切に果たし、取締役会の実効性が十分に確保できているものと分析・評価しています。

1. 取締役会の規模・構成（社内取締役5名、社外取締役4名）は適切である。
2. 取締役会がオープンな議事運営であり、活発な議論のできる雰囲気できている。
3. 社外取締役に対する役割期待が明確で、それぞれの経験・見識による意見がガバナンスに寄与している。

一方で、今後改善すべき点としては以下の事項が挙げられました。

1. 後継者計画の策定
2. 取締役・監査役へのトレーニング機会の提供
3. 取締役会以外での社外取締役による監督機能を発揮する機会提供

今回の分析評価結果につきましては、次年度の取締役会の運営課題として対応していくと同時に、中長期的な課題として、引き続き取締役会のなかで議論していくこととしました。

また、当社グループの取締役会は、さらなる機能向上を図るべく今後も継続的に自己評価を行ってまいります。

政策保有株式

**合理性のある適切な保有**

当社グループは、円滑な取引関係の維持、金融機関との安定的かつ継続的な関係強化など、企業価値の向上に資すると認められる場合、政策的な目的により株式を保有することとしています。

政策保有株式については、半期ごと定期的に取り締役に報告し、個別に相手先との関係状況、相手先のガバナンス状況を踏まえ、投資に見合った便益が得られるか、リスクがあるか、経済合理性のある適切な保有であるかなど、保有目的の検証を行っています。また、保有目的が解消した株式について随時売却を行っています。

議決権の行使については、統一的な対応基準は策定していませんが、適切な議決権行使が当該企業の中長期的な価値向上と持続成長に繋がるものと考え、当該企業の状況や取引関係などを踏まえた上で議案に対する賛否を判断し、原則としてすべての政策保有株式について議決権を行使しています。

なお、当社グループ株式の保有会社から売却の意向が示された場合は、基本的に同意しています。

基幹システムの再構築

**債権債務管理システムおよび会計システムの再構築**

基幹システムの再構築をグループ全体で進めており、2018年11月よりトップダウンによる推進体制となりました。不正を防止しつつ業務の効率化を図るため、各事業を「見える化」する様々なシステムの再構築を進めています。

そのうちの一つに債権債務管理システムおよび会計システムが含まれており、これは帳票の廃止によるペーパーレス化や債権債務の残高明細情報を一元化して把握しやすくすることなどを目的としています。まずは住江織物(株)およびスミノエ テイジン テクノ(株)を対象に、この新システムを2022年10月から本格稼働させました。

今後、当社グループへの横展開および、電子インボイス対応などの機能拡充に取り組んでいきます。

歩き回る経営による双方向コミュニケーション

**社員と経営幹部の双方向コミュニケーションによって各現場での問題点を討議**

当社グループは、経営幹部と社員が情報共有し、双方向コミュニケーションを図るために、2018年5月期より「歩き回る経営」を実践しています。

「歩き回る経営」では、役員（取締役・執行役員）が、住江織物の事業所やグループ会社などを訪問し、各現地の社員と意見交換をします。2022年6月には、永田社長と産業資材事業部門長の丸山取締役が米国子会社2拠点を訪問しました。永田は2021年8月の社長就任後、初めて社長として自動車内装事業における重要子会社を見て回りました。



Suminoe Textile of America Corporation 製造ライン



Suminoe Textile of America Corporation 外観



## コンプライアンスの徹底

### 基本方針

#### 法令・企業倫理を遵守した企業活動

当社グループは、コンプライアンス経営を実践するための基本方針として「企業行動規範」「企業行動基準」を定めています。

役員および従業員は、基本方針を踏まえ、自らの考えや行動が法令・企業行動規範に沿ったものであるよう、常に心がけています。

### 推進施策

#### 日常的にコンプライアンスを意識する風土づくり

当社グループは、従業員のコンプライアンス意識醸成のために様々な取り組みを行っています。

その一つとして「コンプライアンスガイドス(日本語版・英語版・中国語版)」を2017年4月に発行し、2022年4月に改訂しました。これを用いて、入社時・階層別研修時のコンプライアンス関連講義を継続的に実施しています。

また住江織物グループ各社では、朝礼時に企業行動規範を読み上げています。

### コンプライアンス研修

#### 役員研修の継続実施

社外講師を招いて研修を行いました。当社グループの体制整備内容を交えた「改正公益通報者保護法」の改正趣旨や概略、労働法に関連して「ハラスメント」「時間外労働」「同一労働同一賃金」などのテーマについて学びました。今後は年2回の実施を予定しています。

#### 幹部社員研修の継続実施

社外講師を招き、新任執行役員・国内外のグループ会社の新任取締役を含む幹部社員34名を対象に、「取締役とは」「取締役の義務」「企業不祥事と取締役の責任」「企業不祥事の類型」などの役員の義務・責任をテーマとした研修を行いました。今後は年3回の実施を予定しています。

#### インサイダー取引防止の社内啓蒙

金融商品取引法で禁止されている「インサイダー取引」に関する「インサイダー取引防止規程」を改定し、内容を強化しました。

社内説明会・イントラネットを通じて改定内容を発信するだけでなく、「インサイダー取引未然防止動画」を案内して啓蒙に努めています。特にインサイダー情報に触れる機会が多い幹部社員などに対しては、オンライン説明会で注意を促しました。

#### 社内勉強会の継続実施

当社グループでは、下請法を中心とした業務に関連する法令についての勉強会を継続的に実施しています。今年度は合計372名が参加しました。

### 内部通報制度

#### 通報相談窓口の設置

役員・従業員が社内で法令・企業倫理に反する行為を発見した際の通報受付窓口として、「企業倫理ホットライン」を設置しています。

今年度は「改正公益通報者保護法」の施行に対応して、企業倫理ホットライン体制の整備と運用規程の改定を行いました。運用規程には新たに「コンプライアンス担当役員の設置」「通報対応部署の独立性の確保」「通報対応業務従事者の責務の明確化」「通報対象者の追加」「通報者に対する不利益取り扱いの禁止」などを明文化しました。

改定内容についての説明会を実施したほか、各社内研修やコンプライアンスワークショップなどの機会に規程の改定内容を伝達し、通報相談窓口の周知および利用を促しています。

#### 各種相談窓口の相談状況(件数)

通報相談窓口	2021	2022
企業倫理ホットライン(社内窓口)	1	1
同上(社外窓口)	0	0
健康相談窓口(ハラスメント相談含む)	2	1
ハラスメント相談窓口	0	3
計	3	5

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント体制

#### 各委員会での審議・検討後、経営会議に報告

当社グループでは、各本部・部門の代表委員で構成されるCSR推進委員会にて、リスクに対する事前対策・緊急時対応などリスクマネジメント活動全般の諸事項の審議を行い、CSR・内部統制審議会(経営会議)に報告、承認を得る体制を取っています。

内部統制においては、住江織物(株)と国内外のグループ会社より報告されたリスクに基づき、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを中心に把握を進め、そのリスク評価を財務統制委員会にて検討し、CSR・内部統制審議会に報告しています。これにより一定レベルのリスク軽減はできていますが、引き続きIT化を推進し、さらに軽減できる体制を確立させていきます。



### 国内リスクマネジメント

#### 各部門への生産管理システムの展開

国内の各事業部門へ繊維業界に特化した生産管理システムを順次導入しており、現在は車両資材事業部門と、スミノエ テイジン テクノ(株)の調達部門で本番稼働しています。本システムによって、営業から調達への発注状況、調達から営業への生産状況、そして在庫状況の3つを「見える化」することで、製販一体の体制構築に役立つと考えており、今後は当社グループへの横展開を視野に入れています。

### 海外リスクマネジメント

#### 生産管理システムの導入

住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)とPT. Suminoe Surya Techno(インドネシア)に対し、前述のシステムを応用させた生産管理システムの導入を進めてきました。

このシステムの本番稼働により、すでに導入されている財務会計システムなどとデータ連携していき、在庫管理の精度向上と内部統制強化を進めています。

### 事業継続計画(BCP※)の実施状況

#### 安否確認訓練の実施

企業としての信頼を継続させるためには、緊急事態発生時に正確な情報を迅速に発信することがキーだという考えのもと、安否・被災状況などの情報収集を重視したBCP行動計画の策定に以前より取り組んでいます。

住江織物(株)と(株)スミノエの本社では、「BCP安否確認訓練」を年1回実施しています。緊急事態発生時を想定し、社内緊急連絡ルールに従って従業員の安否を確認しています。2022年9月2日に安否確認訓練を実施し、対策本部にて社員全員の安否を速やかに確認することができました。

※ Business Continuity Planningの略称。災害・事故などの緊急事態発生時に、事業の継続や復旧を速やかに行うために策定される計画。

### 知的財産

#### 知的財産権にまつわる啓発活動

知的財産権のなかには特許権・実用新案権・意匠権・商標権などがあり、それぞれ保護対象や期間が異なります。従業員に正しい内容を理解させるために、入社時には知的財産権に関する教育を必ず行っているほか、住江テクノ(株)奈良工場と住江織物(株)本社間で定期開催されている技術会議でも、他社の特許情報について共有しています。

今後も知的財産権に関する教育を継続的にを行い、当社グループが保有する知的財産を保護していきます。



社外取締役  
清水 春生

## グローバル化を通じた学びを 今後の成長に活かすことが大切

2016年8月から当社社外取締役をさせていただいております清水春生です。この6年間を通して改めて感じることは、素晴らしいブランドと上質な顧客を持つ100年企業であるということです。一方、目まぐるしく変化するグローバル競争の時代においては、「市場の先取り」を果たせる企業が生き残ることに繋がるでしょう。幸い当社グループは、グローバル展開しており、その成長が中長期の企業拡大の柱となります。大切なことはグローバル化を通して学んだ現地のビジネス手法やノウハウを次期戦略にどのように活かすかだと思います。日本の本社が「指導する」というような発想ではなく、むしろすでに当社が事業展開している新興国が持つスピード、若さ、IT能力等々を真摯に本社側に取り入れることが「市場の先取り」に繋がると感じています。

SUMINOEブランドの一層の成長を楽しみにしています。



社外取締役  
野村 公平

## SUMINOEの課題と 「つくる責任つかう責任」

住江織物グループ(SUMINOE)にはプライム市場に上場している企業の条件をクリアする当面の課題があり、「SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027」の経営目標を実現するという中長期の課題もあります。

ところで、SUMINOEは使用済み廃棄物となったタイルカーペットを原料とする高品質の循環型リサイクルカーペットの開発を2011年にスタートし、苦労を重ね商品化しました。これが水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」です。リサイクル材利用率(最大78%)が非常に高いSUMINOEを代表する環境商品になっています。そこで、冒頭の2つの課題を解決するためにも、「ECOS®」など高品質の環境商品をBtoBビジネスで強く訴求することが求められています。そのために人材を活用すること、男性・女性を問わず若い人、意欲のある人を重要なポジションやビジネスに積極的に登用することなどにより販売を促進することが求められています。

SUMINOEはSDGsなどグローバルで喫緊のテーマに積極的に取り組む先進的企業であり、「つくる責任つかう責任」(SDGsの目標12)に早くから共鳴し実践している企業です。自社の強みを多くの顧客企業やご家庭に熱く訴えるビジネスをすることが今こそ求められていると思います。



社外取締役  
牧野 考一

## BtoC企業での経験を活かして 「住江織物ブランド」の向上を図る

本年の定時株主総会招集ご通知にも記載されているとおり、私には株式会社高島屋での経験や見識を活かして、当社のコーポレートガバナンスの一層の向上に寄与することが求められています。グループ会社での経営経験や営業マーケティング分野での役割が大きいと認識していますが、百貨店業を主としたBtoC企業での経験が、メーカーである当社グループにおいてどのように生きてくるのか?当初は自問自答を繰り返していました。技術的なことは正直わからないことが多いですが、当社製品はインテリア事業、自動車・車両内装事業、機能資材事業のどれもが最終消費者と直接関わるものであることから、小売業で培った私なりの視点で意見を述べることでほかの取締役とは違う役割を担えるのではないかと考えています。

たとえば、4割弱のシェアがあるインテリア事業においては、ホテルや商業施設での再生材タイルカーペットから家庭用ラグまで幅広い製品がありますが、一般消費者への当社および当社製品の認知度はまだまだ低いと感じています。インテリア事業と機能資材事業において、当社家庭用製品の認知度アップにより「住江織物ブランド」そのものの向上を図れるようにしていきたいと考えています。



社外取締役  
種田 ゆみこ

## 社外の客観的な視点と専門性を活かして ガバナンスの向上に貢献していく

### 社外取締役としての自身の役割について

私に求められる役割は、3つと考えます。1つ目は、財務・会計、税務、監査分野の「専門家」としての立場です。2つ目は、「多様性」の確保です。今は唯一の「女性」取締役として異なる価値観と視点での問題提起やアドバイスをする所存です。3つ目は、「社外の視点」です。世界的な課題であるESG投資やSDGsへの取り組みは、特にプライム市場に上場する企業の社会的な期待が高まっているなかにおいて、極めて重要なものです。他社での社外役員の経験を踏まえ、社外取締役として積極的に情報を入手してガバナンスの向上に貢献していきたいと考えています。

### 当社取締役会のあるべき姿

当社は、9名の取締役のうち、社外は専門性の異なる4名(うち、女性1名)で、指名・報酬委員会も過半数が独立社外取締役です。取締役会の実効性に対する評価は高いですが、今後もより「取締役の多様性」を進めていくことが望ましいと思います。

### 今後の当社グループに期待すること

当社は歴史があり、社会の課題解決に非常に前向きな企業風土の会社です。ユニークさは商品開発などの考え方にも表れています。これからも社会の需要を先取りしながら、提供する商品とサービスの「質」の向上にこだわってほしいと思います。

取締役

2022年8月30日時点



**永田 鉄平**  
代表取締役社長

1980年4月  
当社入社  
2012年8月  
執行役員  
機能資材事業部門長  
2016年11月  
経営企画室部長  
CSR推進室部長  
2017年8月  
取締役  
上席執行役員  
2019年8月  
インテリア事業部門長  
株式会社スミノエ代表取締役社長  
2021年8月  
代表取締役社長(現在)  
株式会社スミノエ取締役会長



**木村 栄一郎**  
取締役

1982年4月  
当社入社  
2013年8月  
執行役員  
2018年8月  
住江テクノ株式会社代表取締役(現在)  
技術・生産本部長(現在)  
2019年8月  
上席執行役員(現在)  
2021年8月  
取締役(現在)



**野村 公平**  
社外取締役  
独立役員

1977年4月  
西川・野村法律事務所(現 野村総合法律事務所)設立(現在)  
2015年6月  
株式会社エムケイシステム社外取締役(現在)  
9月  
株式会社ジェイテックコーポレーション社外監査役(現在)  
2016年6月  
アルインコ株式会社社外取締役監査等委員(現在)  
2018年8月  
当社社外取締役(現在)

監査役

2022年8月30日時点



**市川 清一**  
常勤監査役

1982年4月  
当社入社  
2004年2月  
奈良生産統括部長  
2013年9月  
T.C.H Suminoe Co.,Ltd. Director  
2018年8月  
執行役員  
Suminoe Textile of America Corporation EVP  
2020年1月  
品質保証部長  
テクニカルセンター長  
8月  
常勤監査役(現在)



**薄木 宏明**  
代表取締役  
常務取締役

1986年4月  
当社入社  
2010年8月  
経理部長  
2017年8月  
購買部長(現在)  
執行役員  
2019年8月  
上席執行役員(現在)  
管理本部副本部長  
2020年1月  
経営企画室部長(現在)  
8月  
取締役  
2021年8月  
代表取締役常務取締役(現在)  
管理本部長(現在)



**村瀬 典久**  
取締役

1983年4月  
当社入社  
2007年6月  
株式会社スミノエ近畿ブロック販売部長  
2007年7月  
株式会社スミノエ近畿ブロック長  
2020年8月  
執行役員  
2021年8月  
上席執行役員(現在)  
インテリア事業副部門長  
株式会社スミノエ代表取締役社長(現在)  
株式会社スミノエ営業統括部長(現在)  
2022年8月  
インテリア事業部門長(現在)



**牧野 考一**  
社外取締役

1985年4月  
株式会社高島屋入社  
2013年2月  
同社柏店長  
2019年3月  
同社執行役員新宿店長  
2021年3月  
同社上席執行役員営業本部MD本部副本部長(現在)  
8月  
当社社外取締役(現在)



**園田 篤弘**  
社外監査役

1988年4月  
株式会社高島屋入社  
2009年3月  
高島屋スペースクリエイティブ株式会社出向  
2011年3月  
同社総務部副部長  
2016年3月  
同社経理部経理担当部長  
9月  
株式会社高島屋企画本部財務部財務担当次長  
2018年10月  
同社企画本部財務部財務担当部長  
2019年3月  
同社企画本部財務部副部長(現在)  
8月  
当社社外監査役(現在)



**丸山 敏朗**  
取締役

1981年4月  
当社入社  
2013年8月  
執行役員  
2017年2月  
産業資材事業部門事業統括部長  
2017年8月  
上席執行役員(現在)  
2021年8月  
取締役(現在)  
産業資材事業部門長(現在)  
スミノエ テイジン テクノ株式会社代表取締役社長(現在)  
Suminoe Textile of America Corporation CEO(現在)  
住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司董事長(現在)  
T.C.H. Suminoe Co., Ltd. CEO(現在)



**清水 春生**  
社外取締役  
独立役員

1970年2月  
株式会社大金製作所(現 株式会社エクセディ)入社  
1994年6月  
同社取締役  
2006年6月  
同社代表取締役社長  
2015年4月  
同社取締役会長  
2016年6月  
同社相談役  
バンドー化学株式会社社外取締役監査等委員(現在)  
8月  
当社社外取締役(現在)  
2019年6月  
芦森工業株式会社社外取締役(現在)



**種田 ゆみこ**  
社外取締役  
独立役員

1994年10月  
朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所  
1998年4月  
公認会計士登録  
2008年8月  
株式会社ブレイン取締役(現在)  
11月  
税理士登録  
2019年6月  
株式会社ショーエイコーポレーション社外取締役監査等委員(現在)  
2020年6月  
コタ株式会社社外取締役  
2021年8月  
当社社外取締役(現在)



**片山 貴文**  
社外監査役

1991年5月  
丸紅株式会社入社  
2013年4月  
同社ファッションアパレル第二部長代理  
2014年4月  
同社機能素材部長  
2017年4月  
同社機能繊維部長  
2020年6月  
丸紅インテックス株式会社代表取締役社長(現在)  
8月  
当社社外監査役(現在)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
<b>損益状況</b>											
売上高(百万円)	75,318	81,873	88,219	91,182	97,529	96,038	97,872	98,617	91,512	79,702	81,713
営業利益(百万円)	899	1,921	2,809	3,101	2,553	1,297	2,247	3,118	1,557	1,049	110
営業利益率(%)	1.2	2.3	3.2	3.4	2.6	1.4	2.3	3.2	1.7	1.3	0.1
経常利益(百万円)	1,133	2,291	3,401	3,729	2,883	1,364	2,358	2,956	1,323	1,211	950
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	223	1,045	1,968	1,815	245	26	1,083	467	142	409	281
EBITDA(百万円)	2,146	3,224	4,449	4,964	4,447	2,917	3,973	4,888	3,588	3,028	2,026
<b>キャッシュフロー状況</b>											
営業活動によるキャッシュフロー(百万円)	670	3,837	4,479	3,701	1,453	983	3,519	4,760	5,901	4,167	375
投資活動によるキャッシュフロー(百万円)	△1,889	△1,676	△1,221	△1,231	△3,211	△2,170	△244	△1,448	△1,536	△754	△1,191
フリーキャッシュフロー(百万円)	△1,218	2,160	3,257	2,470	△1,757	△1,186	3,274	3,311	4,365	3,413	△816
財務活動によるキャッシュフロー(百万円)	310	△2,048	△895	△2,756	119	354	△843	△4,964	△1,702	△3,174	△2,074
<b>財務状況</b>											
総資産(百万円)	76,286	79,901	85,841	90,126	86,878	90,254	92,182	87,975	86,272	83,669	84,801
有利子負債(百万円)	16,433	15,483	15,501	15,134	16,959	18,946	19,396	18,548	20,184	18,689	18,999
株主資本(百万円)	18,619	19,597	21,552	22,860	22,614	22,111	22,664	20,560	18,641	18,878	19,711
株主資本比率(%)	24.4	24.5	25.1	25.4	26.0	24.5	24.6	23.4	21.6	22.6	23.2
<b>1株当たり情報<sup>*1</sup></b>											
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	2.95	13.85	26.09	24.07	3.25	3.50	143.66	65.36	21.88	64.84	44.44
1株当たり純資産額(円)	341.89	385.46	409.77	466.15	441.61	441.23	4,515.26	4,469.04	4,438.11	4,438.67	4,470.49
1株当たり年間配当額(円)	5	5	6	6	7	7	—	70	50	35	70
配当性向(%)	169.5	36.1	23.0	24.9	215.4	—	48.7	107.1	228.5	54.0	157.5
<b>その他データ</b>											
自己資本利益率(ROE)(%)	0.9	3.8	6.6	5.5	0.7	0.1	3.2	1.4	0.5	1.5	1.0
設備投資 <sup>*2</sup> (百万円)	2,043	1,571	1,502	1,422	820	2,722	1,171	1,617	3,516	2,677	4,636
減価償却費(百万円)	1,246	1,302	1,640	1,862	1,893	1,620	1,725	1,769	2,030	1,979	1,915
研究開発費(百万円)	270	405	371	380	348	289	268	254	1,117	948	984
従業員数(名)	2,292	2,401	2,554	2,604	2,786	2,830	2,850	2,899	2,822	2,724	2,640

<sup>\*1</sup> 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2018年5月期の1株当たり年間配当額については、当該株式併合の影響を考慮し「—」として記載しています。

<sup>\*2</sup> 2020年5月期以降、有形固定資産と無形固定資産のほか、投資およびIFRS第16号「リース」の適用によるリース資産の増加額を含めて記載しています。

住江織物グループの拠点

海外グループ会社

- 中国**
  - ① 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司
  - ② 蘇州住江小出汽車用品有限公司
  - ③ 蘇州住江織物有限公司
  - ④ 住江織物商貿(上海)有限公司
- インド**
  - ⑤ Suminoe Teijin Techno Krishna India Pvt. Ltd.
- ベトナム**
  - ⑥ Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.
- タイ**
  - ⑦ Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.
  - ⑧ T.C.H. Suminoe Co., Ltd.
- インドネシア**
  - ⑨ PT. Sinar Suminoe Indonesia
  - ⑩ PT. Suminoe Surya Techno
- アメリカ**
  - ⑪ Suminoe Textile of America Corporation (C.A. Design)
  - ⑫ Suminoe Textile of America Corporation
  - ⑬ Bondtex, Inc.
- メキシコ**
  - ⑭ Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.

- 🏠 インテリア事業
- 🚗 自動車内装事業
- 🚘 車両内装事業
- 🧰 機能資材事業
- 🎨 美術工芸織物

国内グループ会社(本社)

- ① 住江織物株式会社(大阪市)
- ② (株)スミノエ(大阪市)  
カーペット、カーテンを中心としたインテリア製品の企画・販売
- ③ ルノン(株)(東京都)  
壁紙を中心としたインテリア製品の企画・販売
- ④ 住江物流(株)(奈良県生駒郡)  
製品の保管・荷役・加工・配送手配
- ⑤ (株)スミノエワークス(東京都)  
インテリア製品の施工
- ⑥ 関西ラボラトリー(株)(大阪府松原市)  
試験・検査業務
- ⑦ スミノエテイジンテクノ(株)(大阪市)  
シート表皮材を中心とした自動車内装材の製造・販売
- ⑧ 丸中装栄(株)(大阪市)  
車両内装材の卸売業
- ⑨ 住江テクノ(株)  
カーペットの製造・加工、長繊維紡糸(リサイクル含む)およびニードルパンチカーペットの製造・加工  
滋賀工場(滋賀県甲賀市)  
奈良工場(奈良県生駒郡)
- ⑩ 丹後テクスタイル(株)(京都府京丹後市)  
緞帳、絨通、ラグマットの製造・販売
- ⑪ 帝人テクロス(株)(愛知県稲沢市)  
自動車用シート表皮材、椅子張地、衣料用生地等の製造・販売
- ⑫ 尾張整染(株)  
自動車用シート表皮材、インテリア用生地等の染色整理加工  
本社(愛知県一宮市)  
石川工場(石川県能美市)
- ⑬ (株)ソーイング兵庫(兵庫県丹波市)  
ファブリック製品の縫製加工
- ⑭ インテック(株)(大阪市)  
試験機器・測定器の開発・設計・販売
- ⑮ (株)シーピーオー(東京都)  
内装設計・デザイン、施工および監理業  
特注家具製作販売
- ⑯ (株)ブレテリアテキスタイル(大阪市)  
内装仕上工事・インテリアオプション販売
- ⑰ 関織物(株)(岐阜県関市)  
自動車・車両内装材の製造・販売

住江織物(株)の事業所

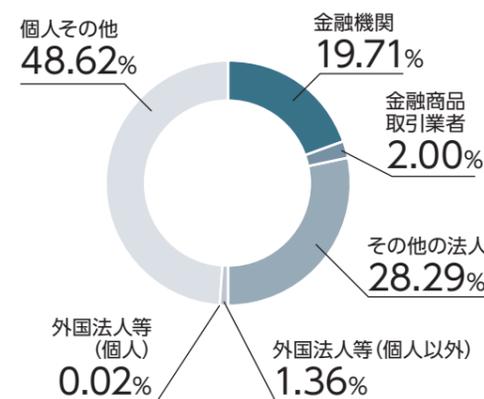
- ① 本社(大阪市)
- ② 東京支店(東京都)
- ③ 奈良事業所(奈良県生駒郡)
- ④ 滋賀事業所(滋賀県甲賀市)
- ⑤ 京都美術工芸所(京都市)
- ⑥ 東関東営業所(埼玉県和光市)
- ⑦ 西関東営業所(神奈川県伊勢原市)
- ⑧ 名古屋営業所(名古屋市)
- ⑨ 広島営業所(広島市)
- ⑩ 福岡営業所(福岡市)

- 各事業の営業拠点
- 🏠 インテリア
  - 🚗 自動車内装
  - 🚘 車両内装
  - 🧰 機能資材
  - 🎨 S・I・P(ショールーム)

会社概要 (2022年5月31日現在)

会社名	住江織物株式会社 Suminoe Textile Co., Ltd.	決算日	毎年5月31日
本社所在地	〒542-8504 大阪市中央区南船場三丁目11番20号	定時株主総会	毎年8月下旬
創業	1883年(明治16年)	単元株式数	100株
合資会社創立	1913年(大正2年12月25日) 住江織物合資会社	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
株式会社設立	1930年(昭和5年12月26日) 住江織物株式会社	証券コード	3501
資本金	95億5千4百万円	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
従業員数	256名(連結2,640名)	会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
URL	https://suminoe.co.jp/		
連結子会社数	29社		
持分法適用関連会社数	2社		

所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	7,682,162株
株主数	7,566名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社高島屋	924	14.61
日本生命保険相互会社	476	7.53
丸紅株式会社	366	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	323	5.10
林テレンプホールディングス株式会社	233	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	178	2.82
住江織物共栄会	155	2.46
住江織物従業員持株会	150	2.37
東レ株式会社	129	2.05
明治安田生命保険相互会社	115	1.82

※1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。  
 ※2 当社は自己株式(1,350,807株)を保有していますが、上記大株主からは除いています。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しています。